



北海道大学 サステナビリティレポート

ホクダイイヨカシトゥリレカンピ

2024

Hokkaido University
Sustainability Report



北海道大学
HOKKAIDO UNIVERSITY

北海道大学は、1876年（明治9年）に設立された「札幌農学校」を前身とする、日本で最も早く設立された高等教育機関の一つであり、設立当初から行われてきたリベラルアーツ教育を通して、「フロンティア精神」「国際性の涵養」「全人教育」「実学の重視」の4つの基本理念を培ってきました。

この基本理念のもと、札幌・函館の両キャンパスのほか、7つの研究林、研究農場・牧場、水圏実験所など、北海道内外に多彩なフィールドと教育研究拠点をかかえ、教育・研究活動を推進してきました。特に7万haの研究林は、環境問題が叫ばれる以前よりその広大な森林を保全しつつ、教育・研究と森林管理してきた知と経験の蓄積があります。札幌キャンパスは札幌市の都市部にありながら、札幌農学校時代から継承される広大な農牧地や歴史的建造物を有し、豊かな生態系と研究・教育活動とが共生するとともに、春夏秋冬を通して世界で最も美しい大学キャンパスの一つと言えます。

2023年度、札幌キャンパスは、生物多様性の保全が図られている区域を国（環境大臣）により「自然共生サイト」に認定されました。これは、本学が、長年にわたりキャンパスの自然生態系や希少な動植物を保全してきたことが評価されたものです。

一方、2023年7月、2030年に向けた北海道大学のビジョンとし

て、HU VISION 2030を公表しました。その中で、世界の共通の目標である「持続可能なWell-being社会の構築」を大きな目標に設定。大学の教育、研究、社会展開の仕組みを大きく改革し、新しい日本の大学「Novel Japan University Model」を目指すことを約束しています。Novel Japan University Modelは、優れた先端的研



Well-being社会 実現を目指した

究や教育の卓越性“Excellence”と、世界・日本・地域社会と繋がる社会展開力“Extension”の二つのEXを基軸にしています。

このビジョンに基づく活動の一つが、SDGsへの取り組みです。本学は、その創立以来150年に及び歴史の中で、環境課題、食糧問題、海洋・水圏の保全、ヘルスサイエンス、ダイバーシティ&インクルージョンなどSDGsに関連する多くのテーマに取り組んできました。SDGsは、本学が本来有している理念であり、150年の伝統そのものです。このことは、サステナビリティにおける大学の貢献度を

CONTENTS

頁		
01	トップメッセージ	
03	[巻頭特集]	
	北海道大学2023ハイライト	
	●雨龍研究林と札幌キャンパスが「自然共生サイト」に認定	13 15
04	●「半導体拠点形成推進本部」を設置	9
	●オープンイノベーションハブ「エンレイソウ」を開所	17
	●札幌キャンパス最古の建物が「北海道ワイン教育研究センター」に再生	9
05	[北海道大学の概要と活動]	
	組織のプロフィール	
	●基本データ(2024年5月1日現在)	
06	サステナビリティ推進体制	
	●サステナビリティ推進機構	
07	基本理念・戦略	
08	サステナビリティに関する方針・施策	
09	ガバナンス・コンプライアンスの強化	5 8 16
	●ガバナンス体制	
	●監査体制	
	●国立大学法人ガバナンス・コード	
10	●コンプライアンス	
	●質保証推進本部	
11	サステナブルキャンパスのマネジメント手法	
	●サステナブルキャンパス評価システム ASSC	4 11 13 17
	●本学のASSC評価の推移	
12	●ASSCとTHEインパクトランキングの比較分析	
13	サステナビリティ活動	
	●「HU VISION 2030～持続可能性の追求」の取り組み	3 8 9 11 13 14 15
	●THEインパクトランキング2024で世界72位、5年連続国内1位を獲得	2 9 14 15 17
14	●GSDC (GLOBAL SUSTAINABLE DEVELOPMENT CONGRESS) 2024に横田篤理事・副学長が登壇	
	●CDP気候変動質問書2023に回答、スコアを獲得	13

15	●ウェルネス推進プロジェクト「H-ARTs」を開始	3 11 17
	●「カーボンニュートラル夏季短期学習プログラム」を開催	13 15 17
16	●防災ノート「ポケットどさんこくん」を監修	11 13 17
	●「SDGs大学 in JTの森 積丹～森と川のいのちのつながり～」を開催	4 14 15 17
	●「SDGs×北海道セミナー2024」を開催	2 4 13 14 17
17	●北海道大学キャンパスにおけるゼロカーボン実証実験事業に関する連携協定	7 11 17
	●国土交通省「共創モデル実証プロジェクト」に選定	7 9 11 17
18	●札幌北キャンパス屋外空間整備に向けた取り組み	9 11 17
	●クラーク会館の再編計画(2023年度 計画・設計特別演習I)	4 11 17
19	採択・認定・プロジェクト	
	●日本学術振興会「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業(J-PEAKS)」に採択	2 7 9 12 13 14 15
	●東北大学と北海道大学が連携し卓越した超小型衛星開発利用拠点構築へ	2 6 8 9 10 13 14 15 17
	●AGCと産業創出分野「AGC ネイチャー・ポジティブ評価研究分野」を開設	6 9 12 14 15 17
20	研究	
	●バイオマスから分解・回収可能な非天然型多糖材料へ	9 12 13 14 15
	●環境DNAによるホッキョクダラ分布域の推定	9 13 14 15
	●ヘリコプターを用いた東南極域の大規模海洋観測に初成功	9 13 14 15 17
21	教育／ステークホルダー・エンゲージメント	
	●初年次全学生対象の導入科目「北大での学び」がスタート	4 8 17
	●ステークホルダー・エンゲージメント	16 17
22	[パフォーマンス報告 環境]	
	環境への取り組み	
	●マテリアルバランス	6 7 8 12 13
23	エネルギー消費量と再生可能エネルギー	
	●一次エネルギー消費量	7 8 12 13
	●再生可能エネルギー(太陽光)発電量	7 8 12 13
24	温室効果ガス排出とカーボンニュートラルの取り組み	
	●温室効果ガス排出量	3 12 13 14 15

示す「Times Higher Education インバクトランキング2024」において、本学が5年連続で国内1位、世界第72位にランクインしていることに表れています。

北海道大学は、今後も、カーボンニュートラルやネイチャーポジティブといった世界の課題解決や地域への貢献、SDGs達成に



会の 持続可能性の追求

GRI 2-22

向けて、持続可能なWell-being社会の構築を目指したさまざまな活動を推進していきます。本レポートを通じて、皆様に本学の活動をご理解いただけることを期待して「北海道大学サステナビリティレポート2024」をお届けいたします。

北海道大学総長

寶金 清博

HOUKIN Kiyohiro

1954年生まれ、札幌市出身。1979年北海道大学医学部卒、医学博士。
脳神経外科医として北海道大学病院・民間病院に勤務。
2013年北海道大学病院長に就任、2020年10月から現職。

24	●カーボンニュートラル実現に向けて	3 12 13 14 15
25	廃棄物／資源循環	
	●廃棄物排出量	3 6 11 12 15
26	水使用量	
	●水使用量	6
	生物多様性	
	●生物多様性にとって重要な地域を含む拠点	6 14 15
27	グリーンランスフォーメーション(GX)の推進	
	●エアコン集中コントローラ活用	7 9 12 13 14 15
	●情報基盤センター改修。環境性能はZEB Oriented相当	7 9 12 13 14 15
	●産学官金でGX推進を図る	
	「Team Sapporo-Hokkaido」設立	7 8 9 14 15 17
28	水資源の取り組み	
	●排水管理	3 6 12 14
	ごみ削減・資源循環の取り組み	
	●ごみの圧縮で排出量と処理費用を削減	3 6 12
	●一般廃棄物(一般ごみ・資源化ごみ)の処理状況	3 6 12
29	生物多様性の保全に関する取り組み	
	●北海道大学研究林における猛禽類繁殖状況モニタリング	4 15
	●どんぐり生産量の予測モデルの開発に成功	15
30	環境コンプライアンス	
	●廃棄物の処分方法	3 6 8 11 12
	●有害廃棄物の適正処理	
	●環境関連法令に関わる報告と、法令遵守のための組織体制	3 6 8 11 12 16
31	【パフォーマンス報告 経済】	
	2023年度の財務構造と損益計算書	
	●収入・支出決算の内訳	
	●損益計算書(P/L)	
32	地域への貢献、地域との連携	
	●「こども本の森」に係る基本合意書を締結	4 11
	●「みらいIT人材」の育成に向けた連携協定を再締結	4 9 11 17

32	●学生団体ISARIBI with 活動報告会 ～函館をもっと良いまちにプロジェクト～	8 11 14 17
33	インフラ投資と調達に関する取り組み	
	●インフラ長寿命化計画の改定	11
	●責任ある取引・調達の推進	8 16
34	【パフォーマンス報告 社会】	
	本学構成員の性別の推移	
	●学部生・大学院生の性別の推移	5
	●教職員の性別の推移	5 8
35	社会連携	
	●「北海道ユニバーシティアライアンス」を新設	17
	研修と教育	
	●出張FD・SD「北海道大学のSDGs達成への 取り組みと教育研究活動」	8 17
	安全衛生	
	●全学的な視点で指導・監督する安全衛生本部	3 8 16
36	DEI(ダイバーシティ、エクイティ、インクルージョン)	
	●女性への暴力をなくしたい。「古河講堂パープル・ライトアップ」実施	5 8
	●次世代の女性教員を顕彰する「桂田芳枝賞」授与式を挙行	5 8
	●北海道大学構内バスのアナウンスにアイヌ語を導入	10
37	【資料】	
	編集方針について	
38	●外部評価報告書	
	●北海道大学の主な広報誌	

注：2 4 17などの数字は、各取り組みが貢献するSDGs(Sustainable Development Goals)のゴールを表しています。



SDGsとは、持続可能な社会をつくるために取り組むべき世界共通の目標です。2015年9月に国連サミットで採択され、2030年までに達成すべき17のゴールと169のターゲットが設定されています。

2023 highlight

北海道大学

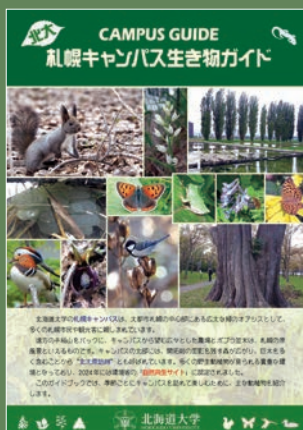
GRI 2-24, 203-2, 304-1

巻頭特集 Special feature



多くの市民が憩う札幌キャンパス

「北海道大学札幌キャンパス生き物ガイド」



北海道大学
札幌キャンパス
生き物ガイド



<https://www.facility.hokudai.ac.jp/> 一般の皆様へ/北大札幌キャンパス生き物ガイド



雨龍研究林内に広がる貴重な泥炭湿地林

雨龍研究林と札幌キャンパスが「自然共生サイト」に認定



2023年10月25日に雨龍研究林が、2024年3月18日に札幌キャンパスが、生物多様性の保全に貢献している区域として、環境大臣より「自然共生サイト」に認定され、雨龍研究林内の鳥獣保護区を除いた区域(24,170ha)と札幌キャンパス内の工作物が集積する範囲を除いた区域(126ha)がOECD※1国際データベースに登録されました。これにより30by30※2目標達成に直接的に貢献し、2030年までに達成すべき世界目標である「昆明・モントリオール生物多様性枠組」に寄与することとなります。

雨龍研究林は針広混交林を中心に多様なタイプの森林が分布し、研究林の一部は環境省「モニタリングサイト1000」森林・草原調査のコアサイトにも指定されています。長年にわたる調査研究や森林管理により、原生的な自然生態系と希少な動植物の生息・

生育の場が保全されてきました。

札幌キャンパスは広大な農場や研究林があり、札幌の原風景でもある原始の森や、豊平川の伏流水の湧き出したメム(湧水地)の跡、多様な動植物相といった生態系が良好に保全されています。本学は1997年から全国の大学に先駆けてキャンパスマスタープランを策定したことを皮切りに、持続可能な発展を含むキャンパス環境の維持に取り組んできました。今回の認定を機にサステナビリティ推進機構は一般市民を対象に「北海道大学札幌キャンパス生き物ガイド」を発行。今後も気候変動対策と生物多様性保全(ネイチャーポジティブ)の両立に向けた統合的なサステナビリティの推進に取り組みます。

※1 Other Effective area-based Conservation Measures の略。国立公園等の保護地域以外で生物多様性保全に資する地域。

※2 2030年までに陸と海の30%以上を健全な生態系として効果的に保全しようとする国際的な目標。

○「半導体拠点形成推進本部」を設置



Rapidus(ラピダス)株式会社が千歳市に最先端半導体工場の設置を表明し、北海道の半導体産業の振興に向けた動きが急速に進む中、本学は関連する組織と連携し、大学としての方針を検討・策定することを目的として、2023年10月1日に「半導体拠点形成推進本部」を設置しました。行政や他の研究機関、企業等からの要請に一元的に対応し、人材育成、研究、学外機関との連携等について戦略的な方針を策定することにより、我が国の先端的な半導体の製造拠点形成に資することを目指しています。今後は国等の大型プロジェクトへの申請等外部資金の獲得を検討することが想定されますが、本部が実際の研究を担う部局間の橋渡しの機能を果たします。

新しく本学の副学長、
半導体拠点形成推進本部 副本部長に就任した
清水聖幸教授

○オープンイノベーションハブ 「エンレイソウ」を開所



2023年10月2日、社会や地域の課題の解決に向けて新たなアイデアを生み出す「場」として、札幌キャンパスにオープンイノベーションハブ「エンレイソウ」を開所しました。

1階は創造性を刺激するモダンデザインの家具を配置し、フリーアドレスのコワーキングスペース、壁面3方向に映像を投影できるプレゼンテーションラウンジがあり、2階は貸会議室となっています。利用対象者は本学の学生や教職員、企業関係者、自治体等の職員、国公立大学等の学生や教職員等で、利用には会員登録が必要です。

○札幌キャンパス最古の建物が 「北海道ワイン教育研究センター」に再生



札幌キャンパス最古の建物・旧昆虫学及養蚕学教室(1901年建造・国登録有形文化財)を「北海道ワイン教育研究センター」として保全改修し、2023年9月に開所式を行いました。この改修は文部科学省の事業費と本学の寄附事業「エルムの森プロジェクト」の寄附金により実現したもので、「文化財の価値を保ちながら、次の100年間使い続けることができる建物」をコンセプトに、サステナブルキャンパスマネジメント本部(当時)、工学研究院の小澤丈夫教授が改修計画を担当しました。建設当時の姿を残しながら、耐震性や断熱性の機能を向上させ、本学研究林の木材を使った床等、新しい特徴も追加しています。間仕切壁を取り払ったオープンな建物中央のエントランスホールは、学内外の多くの人の交流の場となるギャラリーや道産ワインのテイastingに、建物両翼部分は、セミナー等を行うプロモーションスペースと研究機器を備えたイノベーションラボになっています。

大学・企業・自治体等の交流を促進するワークショップや勉強会等にも利用可能(写真提供：酒井広司)

エルムの森の中に建つ北海道ワイン教育研究センター

別棟の旧昆虫学標本室は、適切な温度管理が可能なワイン庫として改修

北海道大学の 概要と活動



組織のプロフィール

GRI 2-1, 2-6, 2-7

北海道大学は大学院に重点を置く基幹総合大学であり、その起源は1876年に設立された札幌農学校に遡ります。その後、帝国大学を経て新制大学に至る長い歴史の中で、「フロンティア精神」「国際性の涵養」「全人教育」「実学の重視」という4つの基本理念を掲げ、培ってきました。

本学は2026年に創基150年を迎えます。この重要な節目を迎えるに当たり、社会において大学が果たすべき役割の重要性を深く認識し、「世界の課題解決に貢献する北海道大学へ」向け、建学以来の理念と長期目標を踏まえた大学改革を大胆かつ着実に進めています。

基本データ (2024年5月1日現在)

- 組織名称：北海道大学
- 主要活動：教育及び研究 (12学部／21学院・研究科、17研究院／25研究所・センター等)
- 学位授与数：247,058人 (学士 156,857人、修士 60,384人、専門職 2,003人、博士 27,814人)
- 論文数 (2023年)：3,354本※ (データ出所：Clarivate「InCites TM」R6.2.6現在)
※2023年データについては未収録分が多数あるため参考値
- 保有特許数：1,443件 (国内 792件、海外 651件)

●キャンパス所在地：

札幌キャンパス (〒060-0808 札幌市北区北8条西5丁目)
函館キャンパス (〒041-8611 函館市港町3の1の1)

●土地・建物：

区 分	土地 (m ²)	建物 (延面積m ²)
札幌市内 (札幌キャンパス)	1,776,247	798,741
札幌市内 (その他)	1,112,319	31,297
函館市内	105,149	37,694
その他の地方施設	657,183,747	35,633
総 計	660,177,462	903,365

●海外オフィス：1拠点

ザンビア共和国ルサカ市 (ザンビア大学内)

●教職員数：3,937人 (役員 11人、教員 1,977人、職員 1,949人)

●学生数：17,701人 (学士課程 11,384人、修士課程・博士前期課程 3,610人、専門職学位課程 226人、博士課程・博士後期課程 2,481人)

基本データの詳細については、「北海道大学概要 2024」をご参照ください。
🌐 <https://www.hokudai.ac.jp/introduction/information/brief/>



サステナビリティ推進体制

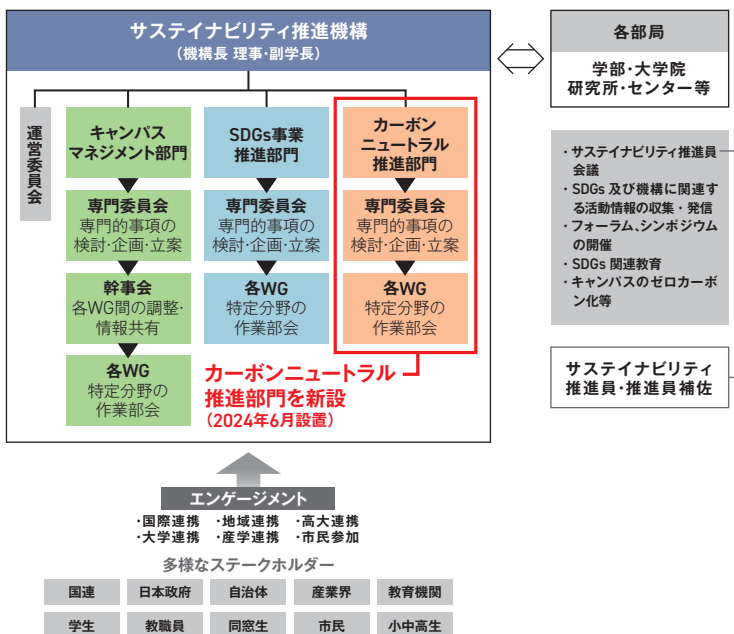
GRI 2-6, 2-24

サステナビリティ推進機構

北海道大学サステナビリティ推進機構は、持続可能な社会の構築に資する教育、研究、社会連携、及びサステナブルキャンパス構築を推進するためのプラットフォームです。サステナブルキャンパス構築を推進する「サステナブルキャンパスマネジメント本部」、SDGsに関連する教育、研究、社会連携、広報を推進する「SDGs事業推進本部」の2つを両輪としてグリーン・スマート・サステナブルキャンパスの実現を目指してきました。

2024年4月1日から、両本部の名称を「キャンパスマネジメント部門」、「SDGs事業推進部門」と変更し、さらに6月から、本機構3つ目の部門「カーボンニュートラル推進部門」を新設し、新たな体制で再スタートを切りました。

サステナビリティ推進機構の体制



キャンパスマネジメント部門

持続可能なWell-being社会の構築に貢献するため、「キャンパスマスタープラン2018」等の施策を策定するとともに、キャンパスにおける建物とインフラの適正な維持管理、歴史的建造物の保存活用、生物多様性の保全に向けた取り組み等、キャンパス・施設・環境に係る施策の企画・立案・実践を行っています。

SDGs事業推進部門

2023年に策定された「HU VISION 2030」に明記される「持続可能なWell-being社会」の実現に向けて、SDGsに関わる教育、研究、社会連携、広報等、様々な関連事業を一元的に集約しつつ、取り組みを推進することでSDGsの達成に貢献する社会変革の原動力を創出しています。

カーボンニュートラル推進部門

本学のカーボンニュートラル達成に向けた全学的方針やロードマップの策定、生態系を保全する研究林等のフィールドの有効活用、次世代マネジメントシステムの確立等を実施し、他部門との協働の基盤を固めます。

サステナビリティ推進員制度

サステナビリティ推進機構と各部署等が連携して活動するため、各部署にサステナビリティ推進員（副研究院長等）及び同推進員補佐（事務長・施設担当等）を配置し、意見交換や連絡調整を行う推進員会議を実施しています。

【サステナビリティ推進機構】

<https://www.sustainability.hokudai.ac.jp/>


【北海道大学×SDGs】

<https://sdgs.hokudai.ac.jp/>


基本理念・戦略

GRI 2-23

4つの基本理念

● フロンティア精神 ● 国際性の涵養 ● 全人教育 ● 実学の重視

**北海道大学
近未来戦略150**
平成26(2014)年3月策定
**創基150年に向けた
大学改革の目標**

- 1.北海道大学は、次世代に持続可能な社会を残すため、様々な課題を解決する世界トップレベルの研究を推進する。
- 2.北海道大学は、専門的知識に裏づけられた総合的判断力と高い識見、並びに異文化理解能力と国際的コミュニケーション能力を有し、国際社会の発展に寄与する指導的・中核的な人材を育成する。
- 3.北海道大学は、学外との連携・協働により、知の発信と社会変革の提言を不断に行い、国内外の地域や社会における課題解決、活性化及び新たな価値の創造に貢献する。
- 4.北海道大学は、総長のリーダーシップの下、組織及び人事・予算制度などの改革を行い、構成員が誇りと充実感を持って使命を遂行できる基盤を整備し、持続的な発展を見据えた大学運営を行う。
- 5.北海道大学は、戦略的な広報活動を通じて、教育研究の成果を積極的に発信し、世界に存在感を示す。

HU VISION 2030
令和5(2023)年7月策定
**“ExcellenceとExtension”を
両立させる中期的ビジョン**

創基150年のさらに先、2030年に向けた北海道大学の先導的取組を創案するための基本的方針を1.教育、2.研究、3.社会との共創、4.国際協働、5.ダイバーシティ、6.ガバナンス、7.財務基盤、8.持続可能性の追求の8つの観点から定めました。

科学技術における教育・研究の卓越性“Excellence”と、教育・研究を社会に広げ地域課題を解決する社会展開力“Extension”を明確に可視化し、その統合による好循環・エコシステム創成への北海道大学の中期的ビジョンを示すものです。

第4期中期目標・中期計画
令和4(2022)～令和9(2027)年度に
おける6つのビジョン

研究 基礎研究力の向上と研究成果の社会実装等の応用研究の推進を両立させ、国内外の課題解決やイノベーションの創出を先導するための体制を構築する。

教育 入試制度の見直しから、異文化理解能力と国際コミュニケーション能力の涵養、また社会実装力のある高度人材の養成といった、学部から大学院まで一貫した教育改革を行い、さらに起業家育成教育、リカレント教育をも含む次世代の高等教育体制を目指す。

連携 社会連携を格段に進化させ、起業や地域創生を通じて、脱炭素・包摂的社会の構築に向けた社会変革の主要なプレーヤーとしての役割を果たす。

経営 質の高い内部統制の実現、教員と職員の協働関係(教職協働)の構築やデジタル・トランスフォーメーション等の活用による働き方改革を通じた全学的なモチベーションマネジメントの推進により、対話力・行動力のある確かな経営体制を確立する。

DATA データ駆動型教育・研究・産学連携の推進に向けた改革を行い、学術融合分野の創発や新たな学術連携・産学連携の構築により、本学の強みを創出する。

財務 経営的収入を含めた自己収入の増加等財務能力を強化すると同時に、必要な選択と集中により、安定的・自立的・持続的な大学運営の財務基盤を次世代に継承する。

世界の課題解決(SDGs達成)に貢献する北海道大学

HU VISION 2030の詳細については、ウェブサイトをご参照ください。
🌐 <https://www.hokudai.ac.jp/introduction/plan/huvision2030/>



第4期中期目標・中期計画の詳細については、ウェブサイトをご参照ください。
🌐 <https://www.hokudai.ac.jp/introduction/plan/chuki/folder3/>



サステナビリティに関する方針・施策

GRI 2-23

北海道大学環境方針 平成17(2005)年9月5日策定

【基本理念】

北海道大学は、我が国の学術研究と研究者等の人材養成の中核を担うとともに、21世紀の我が国の「知」の基盤を支える国立大学として、大学におけるあらゆる活動を通じて、地球レベルから地域レベルにわたる環境を守り、持続可能な社会の構築に努める。

【基本方針】

北海道大学は、基本理念を具体的に実現するために、環境マネジメント実施体制を構築し、教職員及び学生等大学内のすべての者の参加の下で、次のことについて環境目標を設定し実施する。また、教職員及び学生等大学内のすべての者に対して周知するとともに、広く一般にも公開することにより、継続的な環境配慮活動の定着化を図る。

1.教育研究を通じた地球環境及び地域環境への配慮

多岐にわたる地球環境及び地域環境関連の教育研究を推進することを通じて、高い専門性を有する人材を養成するとともに、卓越した研究成果の創出を目指す。

2.環境情報の発信による社会への貢献

環境に関わる教育研究成果の普及啓発を図ることにより、地域社会をはじめとした広く社会一般の環境配慮に対する理解増進に貢献する。

3.大学運営に伴う環境負荷の低減

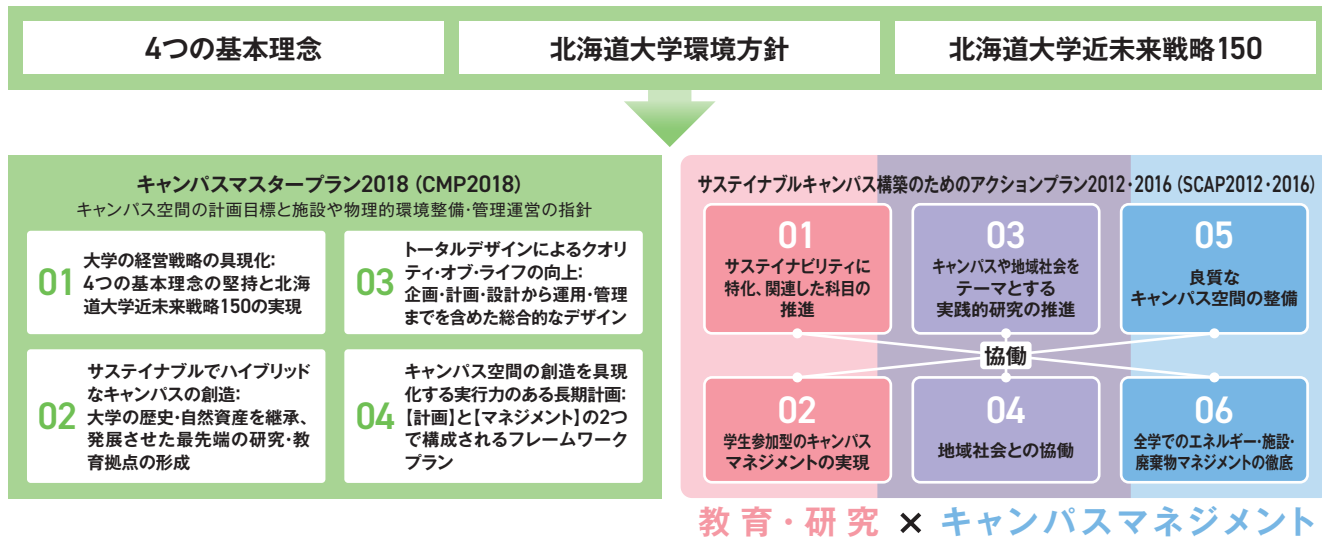
省エネルギー、省資源、資源の循環利用、グリーン購入の推進、化学物質管理の徹底等を通じて、環境負荷の低減に努める。

また、2024年8月1日付けで、「北海道大学サステナビリティ宣言」を策定しました。

【北海道大学サステナビリティ宣言】 <https://www.sustainability.hokudai.ac.jp/repository/declaration/>



サステナブルキャンパス構築のための主な施策



第4期中期目標（令和4～9年度）SDGsに関する北海道大学の独自目標

中期目標

北海道大学設置の経緯やその発展の歴史を踏まえつつ、美しいキャンパスや広大な研究林等、同大学が保有する物的・知的資産を活用し、また、地方自治体や国内外の大学等と連携を図りながら、持続可能な社会の構築に資する教育、研究、社会連携などを推進することにより、比類なき大学として、SDGsの達成に貢献する。

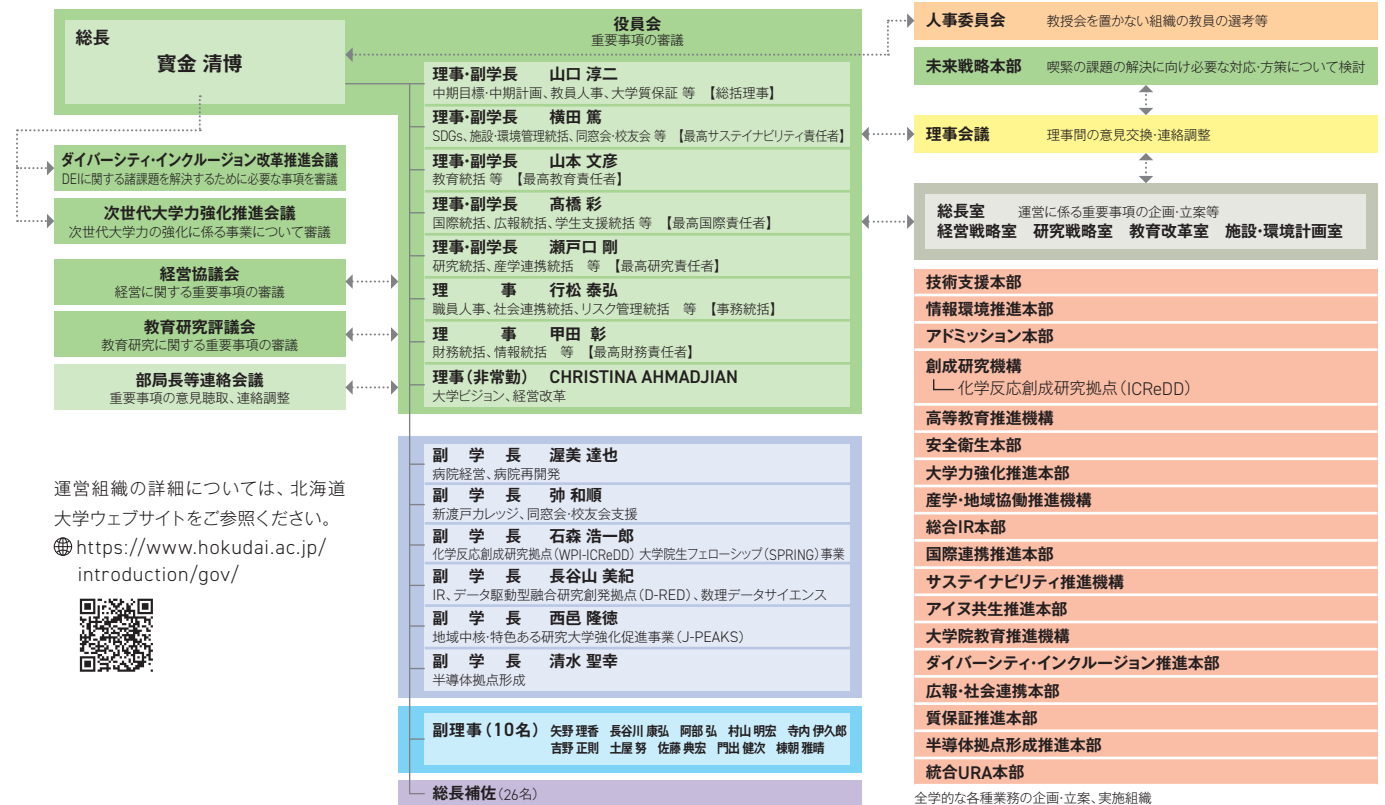
ガバナンス・コンプライアンスの強化

GRI 2-9, 2-16, 2-18, 2-25, 205-2



ガバナンス体制

運営組織図



運営組織の詳細については、北海道大学ウェブサイトをご参照ください。

<https://www.hokudai.ac.jp/introduction/gov/>



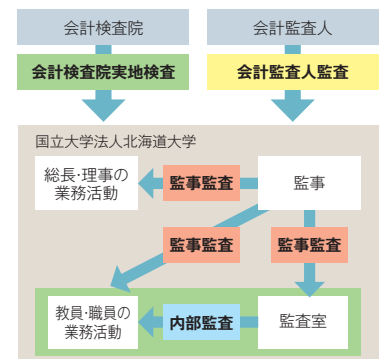
監査体制

1 監事監査 監事監査は、国立大学法人北海道大学の業務の合理的かつ効率的な運営を図るとともに、会計経理の適正を期することを目的として実施されます。監査室が実施する内部監査とは異なります。

2 内部監査 内部監査は、本学の健全な運営を確保することを目的として監査室が実施します。本学の運営諸活動の遂行状況を検討及び評価し、情報の提供や、業務の改善・合理化のための助言や提案を行います。

監査室では、日常的監査、ガイドライン対象経費監査、重点監査のほか、内部統制システムモニタリング調査やその他監査を実施します。

3 会計監査人 会計監査人監査は、文部科学大臣が選任した会計監査人により実施されるものです。本学を含む国立大学法人は、国立大学法人法(第35条の2において準用する独立行政法人通則法第39条)により、財務諸表等の監査を受けることが義務付けられています。



監査体制の詳細については、北海道大学ウェブサイトをご参照ください。

<https://www.hokudai.ac.jp/pr/kansa/>



国立大学法人ガバナンス・コード

国立大学協会・文部科学省・内閣府が策定した「国立大学法人ガバナンス・コード」の適合状況を点検し、北海道大学ウェブサイトにて公表しております。

<https://www.hokudai.ac.jp/pr/johokokai/pub/other/>



〇 コンプライアンス

コンプライアンス体制

本学では、「国立大学法人北海道大学コンプライアンス基本規程」においてコンプライアンスに関し基本となる事項を定めており、これに基づいてコンプライアンスの推進等に係る基本的な体制を構築しています。

〈公益通報・コンプライアンス通報に係る通報窓口〉

本学では、「公益通報者保護法」及び「国立大学法人北海道大学コンプライアンス基本規程」に基づき、公益通報及びコンプライアンス通報の通報窓口を設置しております。

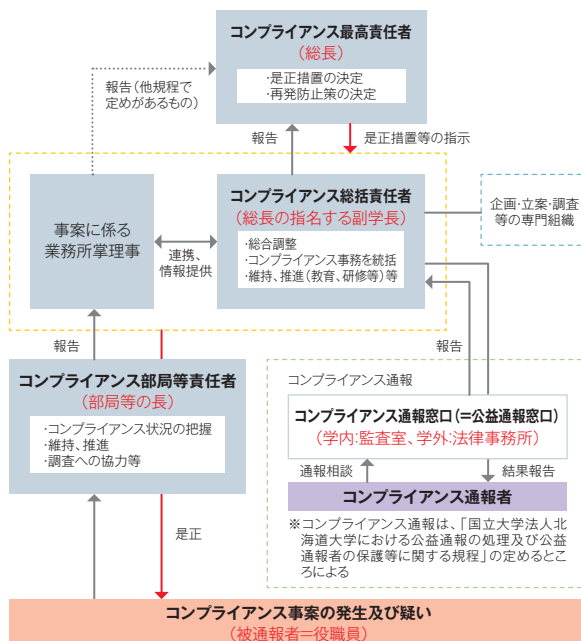
本学において公益通報者保護法の通報対象法律並びにその他の法令、本学の諸規則、教育研究及び診療に係る固有の倫理その他の規範に違反する行為が生じ、又は生じようとしている事実を知った方は、違反する行為が生じていると料する理由及び証拠を明らかにした上で、通報窓口へ通報することができます。

コンプライアンスに関する規定等の詳細については、北海道大学ウェブサイトをご参照ください。

https://www.hokudai.ac.jp/pr/johokokai/whistle-blowing/



コンプライアンスの推進等に係る基本的な体制



研究不正防止管理体制

本学では、文部科学省が制定したガイドラインに基づき、各部署等が研究活動上の不正行為や研究費の不正使用を防止する体制を構築しています。研究活動上の倫理教育、研究費の管理運営とともに部局等の長が実質的な責任と権限を持ち、不正行為・不正使用を防止するための適切な措置を講じています。

本学における研究活動上の不正行為に関する規程

https://www.hokudai.ac.jp/jimuk/reiki/reiki_honbun/u010RG00000899.html

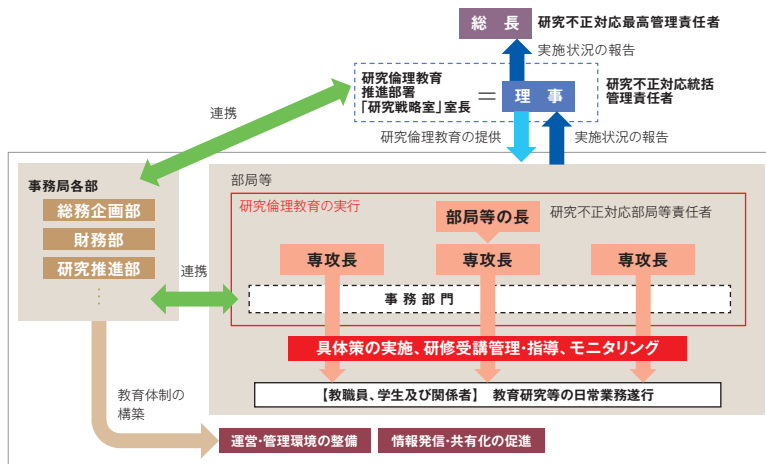


本学における研究費の不正使用に関する規程

https://www.hokudai.ac.jp/jimuk/reiki/reiki_honbun/u010RG00000911.html

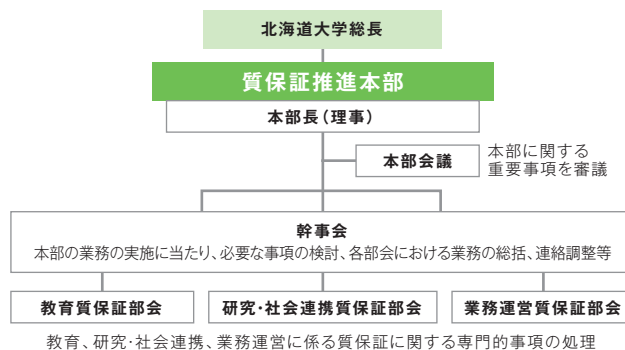


例) 研究活動上の不正行為防止管理体制



〇 質保証推進本部

本学の教育研究等の質保証のあり方を見直し、客観性を担保した自己点検・評価とその結果に基づく社会的妥当性の高い能動的な質保証への転換を図るため、従来の評価室を発展的に解消し2023年4月に「質保証推進本部」を設置しました。教育研究等の改善、向上のための施策を企画、立案、実施し、全学的な質保証の推進を行っています。



サステイナブルキャンパスのマネジメント手法

GRI 3-3

国際ナショナル・グリーン・ガウン・アワード2019
においてファイナリスト選出時に紐づけされた目標

サステイナブルキャンパス評価システム ASSC

ASSC
Assessment System for Sustainable Campus



サステイナブルキャンパス評価システムASSC (Assessment System for Sustainable Campus/アस्क)は、大学の活動を一般的かつ総体的に捉え、キャンパスのサステイナビリティ実現に必要な素地を評価基準として洗い出したアンケート形式の評価システムです。

ASSCの評価は、運営、環境、教育と研究、地域社会の4部門からなり、各部門の下に合計170個の評価基準が設けられています。

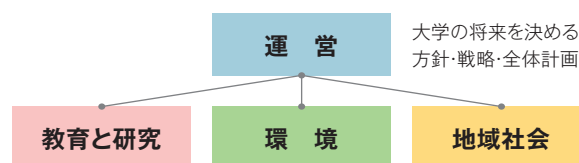
それぞれの大学が持つ得意な点、不得意な点を明らかにし、その結果から、どのような分野に力点を置いて強みを伸ばすのか、また弱みを減らすのか、大学運営の方針が見えてくる仕組みになっています。

ASSCは、2013年に北海道大学が開発し、2014年からは、本学をはじめ国内外の大学でも活用されています。現在は、一般社団法人サステイナブルキャンパス推進協議会 (CAS-Net JAPAN) により運営されています (登録校：累計130校、回答提出：累計113校、2024年3月現在)。

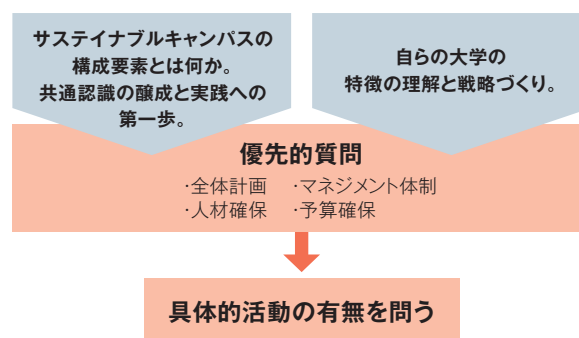
回答した大学には、得点率に応じて、CAS-Net JAPANが、ゴー

ルド、プラチナの認証を行います。これは、サステイナブルキャンパスの達成度の目安となるだけでなく、学内外への成果発信のツールにもなります。

特徴 4部門により評価



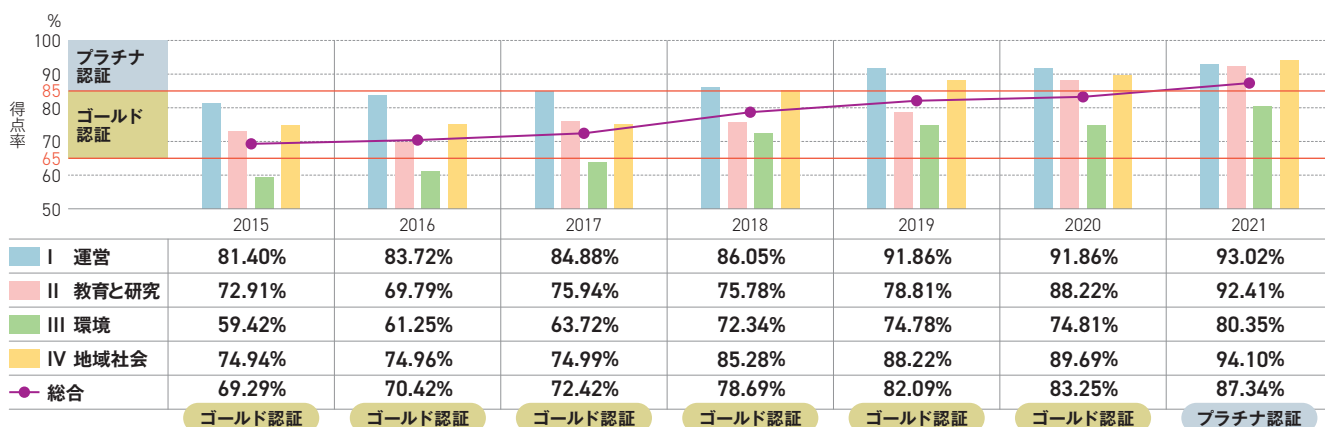
目的



本学のASSC評価の推移

本学ではASSCの評価をPDCAサイクルにおけるCheckに位置づけ、キャンパス運営の継続的な見直し・改善に活用してきました。これまでの活動の積み重ねにより、ASSCの評価は4部門すべてにおいて着実に向上し、2021年度には最上位であるプラチナ認証を獲得しました。次回は、2024年度評価 (評価作業は2025年度) を実施予定です。

本学のASSC評価の推移 (2015～2021年度)



サステナビリティ活動

GRI 2-24, 203-1, 203-2, 404-2



「HU VISION 2030～持続可能性の追求」の取り組み

本学は2030年をターゲットイヤーとする中期的ビジョン「HU VISION 2030」(P7参照)を策定しています。その基本的方針の8つの観点の1つである「持続可能性の追求」に関連し、サステナビリティ推進機構では以下の取り組みを行いました。

「持続可能性の追求」：北海道大学は、広大で豊かなフィールドをもとに形作られたキャンパス環境を基盤とした物的・知的資産を最大限に活用し、教育・研究・社会との共創を通じて「持続可能な社会」を実現する社会変革を先導する。

主な構想	成 果
持続可能な社会の構築に向けた本学の取り組みに関する情報の集約・発信力を更に向上させ、価値観を共有した国内外のステークホルダーとの連携を強化するとともに、キャンパス内での諸活動の継続的・多面的な検証を通じて、社会への効果的な還元につなげる。	ウェルネス推進プロジェクト「H-ARTs (ハーツ)」を開始 ▶P15
	「留萌管内高校・北海道大学 SDGs・ゼロカーボンプロジェクト」プレワークショップを開催
	「北海道大学×HBC SDGs大学 in JTの森 積丹」を開催 ▶P16
	「NoMaps Sustainability MeetUp2023powered by 北海道大学サステナビリティ推進機構」を開催
	官学連携プログラム「カーボンニュートラル夏季短期学習プログラム」を開催 ▶P15
	「アスリート×専門家による気候変動に関するトークセッション」を開催
	「HBC赤れんがプレミアムフェスト」で、ブース出展・トークセッションを実施
	「環境学習イベント～カーボンクエスト：炭素は全ての源～」を実施
持続可能な社会の創り手を育成するため、SDGsの基礎を体系的に学び、その展開力を身に付けるための教育を推進する。	北海道大学×STV「SDGsデー2023」を開催
	「エコプロ2023」に出展
	「SDGs×北海道セミナー2024」を開催 ▶P16
	官学連携プログラム「カーボンニュートラル夏季短期学習プログラム」を開催 ▶P15
本学のキャンパスやフィールド資源を、社会の課題解決に向けた実証の場となるリビングラボラトリとして活用し、省エネ・創エネと施設的环境性能向上や生物多様性の保全に向けた取組を通じて脱炭素社会の実現を図り、持続可能な発展に寄与する研究成果を世界に発信し貢献する。	オープンキャンパス2023で、SDGsゲームとSDGsの講義を実施
	Hokkaido Summer Institute科目「国際SDGs入門」を開講
	Hokkaido Summer Institute科目「北大ニセコSDGsサマースクール」を開講
	脱炭素先行地域に選定 ▶P17
	北電・ノーステック財団との連携協定を締結 ▶P17
SDGsの達成に貢献するイノベーション・コモンズ(共創拠点)の実現に向け、建設資源の有効利用にも配慮したキャンパスマスタープランを策定し、これに基づく施設の整備や長寿命化を進めることで、歴史的建造物やランドスケープを継承・活用しつつ、全ての大学構成員のWell-beingの実現や生産性の向上を志向した、持続可能で周辺環境と調和したキャンパスを構築する。	北キャンパス総合研究棟8号館、函館未来創造棟のZEB化
	「カーボンニュートラル戦略プロジェクトチーム」の活動・GHGインベントリ2022の策定 ▶P24
	自然共生サイトの認定 ▶P03
	北キャンパス屋外空間の整備 ▶P18
	インフラ長寿命化計画(行動計画)改定 ▶P33
本学の構成員一人一人が矜持と尊厳を持って活動し、自らの可能性への挑戦を通じて個々の能力を最大限発揮することができるよう、「SDGs」を共通言語とした一体感の醸成と倫理観の浸透に向けてあらゆる機会を提供し、大学としての総合力を向上させる。	北海道ワイン教育研究センターへの改修 ▶P04
	自然共生サイトの認定 ▶P03
	出張FD・SD「北海道大学のSDGs達成への取り組みと教育研究活動」を実施 ▶P35
	「東京サピアアカデミー」で、横田理事・副学長が講義を実施

THEインパクトランキング2024で世界72位、 5年連続国内1位を獲得



2024年6月12日に発表されたイギリスの高等教育専門誌「Times Higher Education (THE)」による「THEインパクトランキング2024」において、総合ランキングで世界72位にランクインし、5年連続国内1位を獲得しました。SDG別ランキングでは、「SDG2 飢餓」(世界89位)、「SDG9 イノベーション」(同49位)、「SDG14 海洋資源」(同57位)、「SDG15 陸上資源」(同51位)、「SDG17 パートナリシップ」(同52位)が世界100位以内にランクインし、高い評価を得ました。

THEインパクトランキングは気候変動に対する活動やジェンダーの平等、健康と福祉等大学の社会貢献の取り組みをSDGsの枠組みを使って評価するものです。6回目となる今回は世界

2,152大学、日本からは88大学が参加し、総合ランキングで対象となった大学は世界1,963大学、日本74大学でした。

今後もサステナビリティに関する2040年に向けた国際戦略をもとに、「世界の課題解決 (SDGsの達成) に貢献する大学」を目指します。



5年連続国内1位を称えて贈られた記念の盾

GSDC (GLOBAL SUSTAINABLE DEVELOPMENT CONGRESS) 2024に横田篤理事・副学長が登壇

本学は2024年6月10日～13日にタイで開催されたGSDC2024に参加しました。GSDC2024は「Times Higher Education (THE)」主催の国際会議で、87カ国、1,447の機関から3,189名のオピニオンリーダーやイノベーターが参加し、11日には「THEインパクトランキング2024」のプレ発表が行われました。本学からは、横田篤理事・副学長を含め6名の教職員が参加しました。

横田理事・副学長は日本の高等教育機関から唯一の登壇者として、13日のパネルディスカッションに登壇し、本学の取り組みとして、自然環境の中で生態系や生物多様性を体験する機会を多く提供していること、大学は中立的な立場を生かして社会のプラットフォームを形成できること、学内外のエンゲージメントを高めることの重要性

について報告しました。本学は昨年5月29日～6月1日にサウジアラビアで開催されたGSDC2023にも参加しており、横田理事・副学長のパネルディスカッションへの登壇は2年連続となります。

本学はGSDC2023及び2024への参加を通じて、世界の情報収集と世界への情報発信を行うと同時に、本学の活動が世界の高等教育機関の目指す方向性と一致していることを確認しました。



登壇する横田理事・副学長(右)(GSDC2024)



登壇する横田理事・副学長(GSDC2023)

CDP気候変動質問書2023に回答、スコアを獲得



本学は、経営体としてもカーボンニュートラルへの取り組みが重要と考え、CDP気候変動質問書2023に回答書を提出。気候変動のリスク・影響に対応する体制構築や取り組み実施が進んでいることを示す「B」スコア(マネジメントレベル)を獲得しました。CDPは投資家、企業、国家、地域、都市が自らの環境影響を管理

するためのグローバルな情報開示システムを運営する、英国の国際環境NGOです。CDP質問書の回答結果は、世界中の投資家、購買企業、政策決定者による意思決定に活用されています。本学は2022年に国内大学として初めて質問書に回答し、2023年版においても世界の大学の中で回答した3校のうちの1校です。

○ ウェルネス推進プロジェクト「H-ARTs」を開始



本学と株式会社アークス、株式会社ラルズ、株式会社ツルハ及び札幌市が連携し、地域のウェルネスを推進するプロジェクト「H-ARTs（ハーツ）」を開始しました。「H-ARTs」の名称は、Health Care（ヘルスケア=健康）にArt（アート=芸術）的な思考や、それぞれの術（わざ）を用いて価値を創造するという意味からつけられたものです。



「無料で健康チェック」実施の様子

このプロジェクトでは血管年齢、骨健康度、肌年齢等を簡単に測れる「無料で健康チェック!」を、スーパーアークス北24条店や札幌駅前通地下広場 チ・カ・ホで実施。不定期開催でありながら2023年度は延べ約800人に参加いただきました。



測定結果の説明を行う保健科学研究院の小笠原克彦教授

○ 「カーボンニュートラル夏季短期学習プログラム」を開催



サステナビリティ推進機構は、札幌市、下川町、法政大学、関西大学と共催で、2023年8月29日、9月5日～7日に官学連携プログラム「カーボンニュートラル夏季短期学習プログラム」を開催しました。下川町は2008年に環境モデル都市に、2011年には環境未来都市、2018年にはSDGs未来都市に選定され、経済・社会・環

境の3側面から価値創造と総合的解決に取り組んでいる町です。プログラム参加者は3大学の学生・院生12名で、8月29日はオンラインでの事前学習、9月5日は札幌キャンパスで講義とフィールドワークを行い、6、7日は下川町の各施設を訪問。SDGsやカーボンニュートラル達成のための取り組みについて学びました。



札幌キャンパス生物生産研究農場のバイオガスプラントを見学



下川町森林組合北町工場を見学

○ 防災ノート『ポケットどさんくん』を監修

サステナビリティ推進機構と札幌テレビ放送株式会社（STV）は、2022年7月1日に連携協定を締結し、SDGs推進と達成の加速に貢献する取り組みを行っています。

STVでは2023年4月、小学生を対象に防災ノート『ポケットどさんくん』を制作しました。子どもたちの防災知識習得の手助けになると同時に、保護者と防災について会話するきっかけづくりが目的です。制作にあたり、本学の広域複合災害研究センター（CNHR）が監修し、所属する研究者が専門的な立場から助言を行いました。本冊子は、STVが65周年記念事業の一環として行う防災出前授業やイベントで活用されます。



防災ノート『ポケットどさんくん』

○ 「SDGs大学 in JTの森 積丹～森と川のいのちのつながり～」を開催

サステナビリティ推進機構SDGs事業推進本部（当時）は、北海道放送株式会社（HBC）と連携し、2023年8月19日に「北海道大学×HBC SDGs大学 in JTの森 積丹」を開催しました。「SDGs大学」は2022年8月から小学5年生以上の子どもを対象にスタートし、3回目となる今回は対象を「大人も子どもも」に変え、11歳から59歳までの幅広い世代の方々が参加。HBCの森結有花アナウンサーがナビゲーターとなり、北方生物圏フィールド科学センターの岸田治准教授を講師に、積丹町にある「JTの森 積丹」と余別川の生き物のつながりについて学びました。



余別川で捕獲した魚について説明する岸田治准教授

○ 「SDGs×北海道セミナー2024」を開催

2024年1月22日、本学と北海道、JICA北海道は「SDGs×北海道セミナー2024」を北海道大学学術交流会館及びオンラインで開催し、154名が参加しました。本セミナーは、本学と北海道の包括連携協定に基づく取り組みの一環で、幅広い層へのSDGsの普及啓発を図るものです。株式会社ウエカツ水産の上田勝彦氏が「海・人・魚が共に生きる条件を考える～日本の水産業における持続性と非持続性」をテーマに基調講演を行い、JICA海外協力隊経験者、本学大学院生、北海道剣淵高等学校の生徒らがSDGsに関する取り組みを発表。パネルディスカッションではサステナビリティ推進機構の加藤悟教授がファシリテーターを務め、「いつまでも美味しく水産資源を食べ続けられる未来とは」をテーマに議論しました。



「魚の伝道師」として魚食文化の普及に尽力している上田勝彦氏による基調講演

北海道大学キャンパスにおける ゼロカーボン実証実験事業に関する連携協定

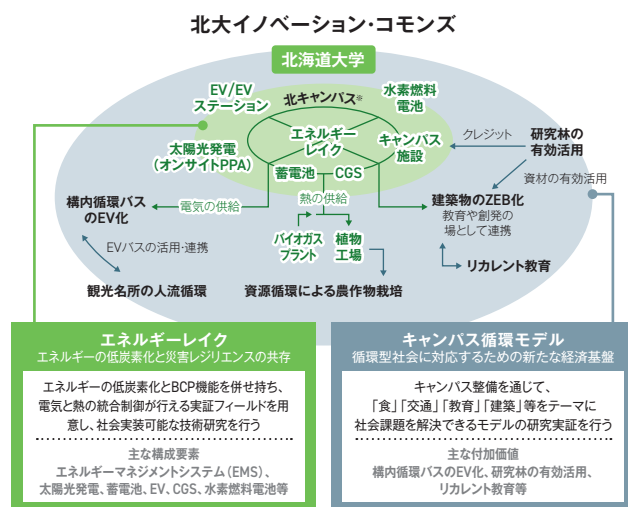


2023年6月、北海道大学、北海道電力株式会社、公益財団法人北海道科学技術総合振興センター（以下：ノーステック財団）の3者は「北海道大学キャンパスにおけるゼロカーボン実証実験事業に関する連携協定」を締結しました。本協定は、本学のキャンパスをフィールドとした社会課題解決モデルである「北大イノベーション・commons構想」を推進し、社会のウェルビーイングを支え、ゼロカーボン北海道に貢献するものです。本構想は、エネルギーの低炭素化と災害レジリエンスが共存する「エネルギーレイク」に、循環型社会に対応するための新たな経済基盤となる「キャンパス循環モデル」を組み込んだ複合的モデルと位置付けています。本構



連携協定の様子（左から、北海道電力株式会社 代表取締役社長執行役員 藤井裕、国立大学法人北海道大学 総長 資金清博、公益財団法人北海道科学技術総合振興センター 理事長 奥弓明彦）

想の一部は、札幌市等と共同提案した環境省の「脱炭素先行地域」における取り組みの一環として選定され、2024年7月からは、エネルギーレイクの共同研究を正式に開始するほか、電気と熱を統合制御するEMS（エネルギーマネジメントシステム）の開発、構内循環バスの脱炭素化検討等を進めています。



※エネルギーレイクは北キャンパスの実証実験から開始

国土交通省「共創モデル実証プロジェクト」に選定



国土交通省が2023年度に公募した「共創モデル実証プロジェクト」は、地域の多様な関係者の共創により地域交通の維持・活性化に取り組む実証プロジェクトの支援を目的としています。本学は、「北大イノベーション・commons構想」の実現に向けた人材育成事業である『「寒冷地」×「自動運転」×「エネルギー地産地消」による持続可能な事業モデルの構築』が共創テーマに選定されました。ノーステック財団を介して道内基礎自治体や地域交通事業者、自動運転研究機関、エネルギー事業者等から参加者を募り、



講義・ワークショップの様子

講義・実践型ワークショップ形式の人材育成プログラムを実施し、積雪寒冷下等道内特有の自動運転技術確立が重要課題であること等を参加者間で共有しました。

また、2024年2月5日には、Gaussin Macnica Mobility（旧NAVYA社）の自動運転システムを搭載した走行車両ARMAを札幌キャンパス内に展示。自動運転車両に関するプレゼンテーションを行いました。



展示された自動運転車両

札幌北キャンパス屋外空間整備に向けた取り組み



サステナビリティ推進機構サステナブルキャンパスマネジメント本部(当時)と施設部は、2022年度から、創成科学研究棟、北キャンパス総合研究棟5号館及び北キャンパス総合研究棟8号館に囲われたおよそ1.2haの土地をパブリックスペースとして整備する計画を進めています。2023年度は、主な利用者となる札幌北キャンパス関係者を対象に、2023年7月24日～25日の2日間にわたり創成科学研究棟セミナー室にてオープンハウスを開催しました。2日間合わせて35名の参加があり、具体的な設計や完成後の管理運営の参考となる多くの意見やアイデアが寄せられました。



模型を見ながら参加者と意見交換

教職員・学生・専門機関等の関係者の新たな居場所・交流の場・ワークスペースとなり、屋外空間であることを生かした実証実験の場としての活用も想定した屋外パブリックスペースは、2025年春に供用開始予定です。



参加者からいただいた多くの意見は付せん書きとめ模型の周りに整理

クラーク会館の再編計画(2023年度 計画・設計特別演習I)

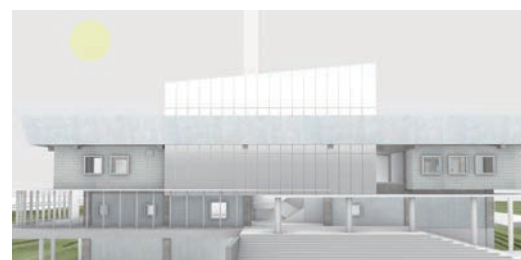


工学研究院で実施している「計画・設計特別演習I」では、2018年度から2023年度まで、大学院とキャンパスの運営組織が協力し、キャンパスの将来計画を検討する演習課題を設定、実践的教育とキャンパス運営の両立を図る教育プログラムを実施しました。2018年から毎年、キャンパスの各エリアの将来計画案を検討し、キャンパス運営組織に提案。2023年度の課題は「クラーク会館の再編計画」で、国の施策や北大の教育理念を踏襲した戦略的な将来計画の立案等を目標に、クラーク会館及びその周辺の再編計画を立案しました。1960年に開館したクラーク会館は、学

内の歴史的建造物である一方、老朽化や利用率の課題を抱えています。履修生は2つのグループに分かれ、老朽化や利用率低下、財政状況、立地のポテンシャル等を検討。その結果を横田篤理事・副学長をはじめとする教職員や工学院の学生に向けてプレゼンテーションしました。



学生グループ1の
提案イメージ



学生グループ2の
提案イメージ



模型を見ながら意見交換を行う様子

採択・認定・プロジェクト

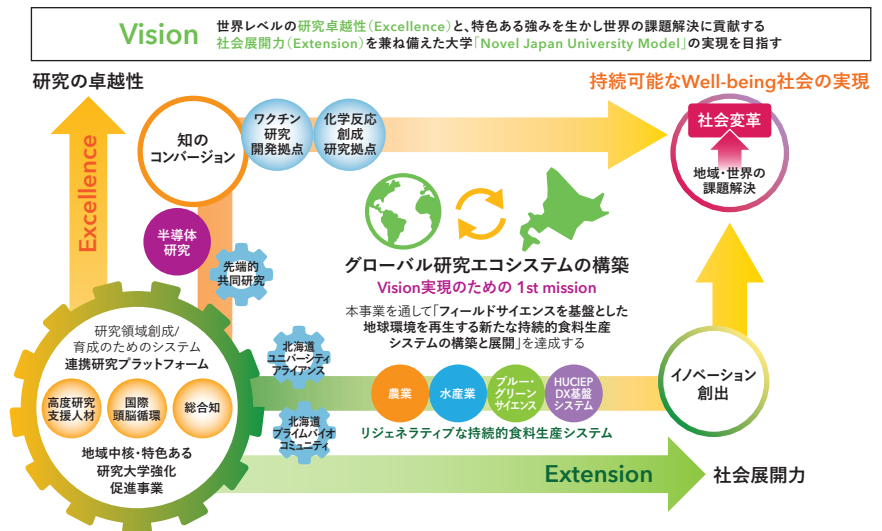
GRI 2-24, 203-2, 413-1

◎ 日本学術振興会

「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業 (J-PEAKS)」に採択

日本学術振興会「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業 (J-PEAKS)」に、本学が提案した「フィールドサイエンスを基盤とした地球環境を再生する新たな持続的食料生産システムの構築と展開」が採択されました。本事業では、トップダウンで新たな融合研究領域を創発・育成するシステムを構築するとともに、そのシステムを活用して農学・水産学・環境科学・生態学を結集。リジェネラティブな(環境再生促進型)持続的食料生産システムの研究開発を推進することによって、研究力の向上を図ります。

取り組み内容の概要



◎ 東北大学と北海道大学が連携し卓越した超小型衛星開発利用拠点構築へ

本学と東北大学は、2024年1月17日に連携協定を締結、東北大学の「グリーン未来創造機構 宇宙ビジネスフロンティア研究センター」と本学の「創成研究機構 宇宙ミッションセンター」が連携し、日本のスペース・トランスフォーメーション*の加速を実現するため、卓越した超小型衛星開発利用拠点の構築を目指します。

本学と東北大学は、2009年から東北大学の吉田和哉教授と本学の高橋幸弘教授の研究グループで連携を行っており、地球観

測のための50kg級超小型人工衛星(マイクロサット)の共同開発等で多くの実績を重ねています。今回は、組織対組織の連携を行うことで「ニーズ・ドリブンの世界的競争力を持つ研究開発」や「国内外の宇宙人材育成」を推進し、卓越した超小型衛星開発利用拠点の構築を目指します。

*スペース・トランスフォーメーション: 宇宙空間というフロンティアにおける活動を通じてもたらされる経済・社会の変革。

◎ AGCと産業創出分野

「AGC ネイチャー・ポジティブ評価研究分野」を開設

本学とAGC株式会社は、2023年8月1日、産業創出分野「AGC ネイチャー・ポジティブ評価研究分野」を工学研究院内に開設しました。企業は、生物、水、大気等の自然資本に対して事業活動が与える負の影響を低減し、自社製品の普及等が与える正の影響を増大するネイチャー・ポジティブの活動を推進していますが、影響の定量的評価が課題となっています。今回設立した「AGCネイチャー・ポジティブ評価研究分野」では、AGCがこれまで蓄積して

きた環境データを基に、企業活動・製品と自然との関わりの定量的評価を、TNFD*が提示する開示の枠組に沿って確立することを目的とします。また研究内容を積極的に公表することにより、透明性の高い評価手法を確立し、企業の情報開示を促すことで、ネイチャー・ポジティブの実現に貢献していきます。

*TNFD: 自然関連財務情報開示タスクフォース。民間企業や金融機関が自然資本及び生物多様性に関するリスクや機会を適切に評価・開示するための枠組を構築する国際的イニシアティブ。

研究

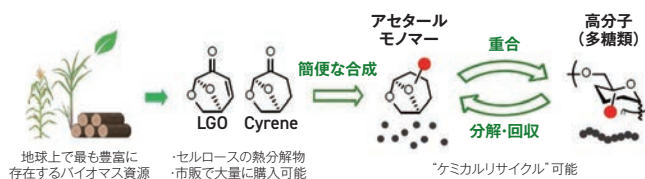
GRI 2-24

バイオマスから分解・回収可能な非天然型多糖材料へ

工学研究院の佐藤敏文教授、磯野拓也准教授及び李 豊助教授らの研究グループは、セルロースの熱分解物を原料として用いることで、化学的に何度もリサイクル可能な非天然型多糖類の簡便合成法の確立に成功しました。

本合成法によって得られた多糖材料は特定の条件で分解し、アセタールモノマーとして回収できるため、何度もリサイクルできる持続可能な高分子材料と言えます。本研究の発見は、次世代の

機能性高分子材料開発に寄与し、化石資源に依存しない持続可能な社会に大きく貢献するものと期待されています。

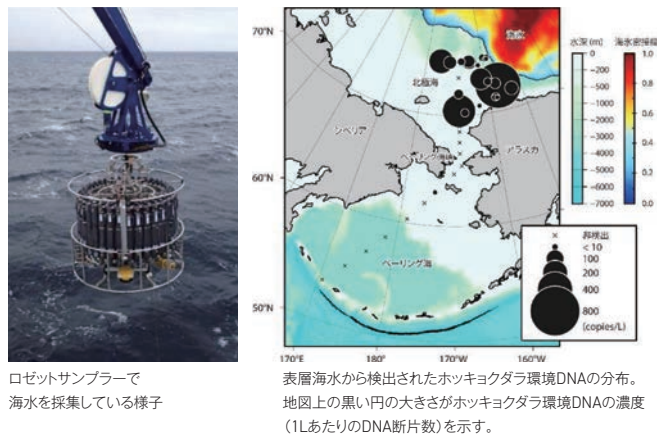


環境DNAによるホッキョクダラ分布域の推定

水産科学研究院の笠井亮秀教授ら及び海洋研究開発機構の研究グループは、ベーリング海から北極海に至る広範囲にわたって、北極海の生態系の鍵種^{※1}となっているホッキョクダラの分布を調査しました。生物を直接捕獲せずに分布や生物量を推定することのできる環境DNA^{※2}解析手法を採用。

環境DNA手法は、現場では採水と濾過だけを行えばよい、調査範囲や調査期間が限られる北極海の調査に極めて有用と考えられ、本研究成果は、北極域生態系における鍵種の分布の効率的なモニタリング手法を示すとともに、地球温暖化のインパクトを解明する上で大きく貢献することが期待されます。

- ※1 鍵種：生態系において、その種が属する生態系に及ぼす影響が大きい種のこと。鍵種が減少することで、生態系を構成する他の種の個体数が大きく変化することがある。
- ※2 環境DNA：海水や土壌、大気等環境中に含まれる生体外のDNAの総称。生物から放出された排泄物、粘液、表皮等による。



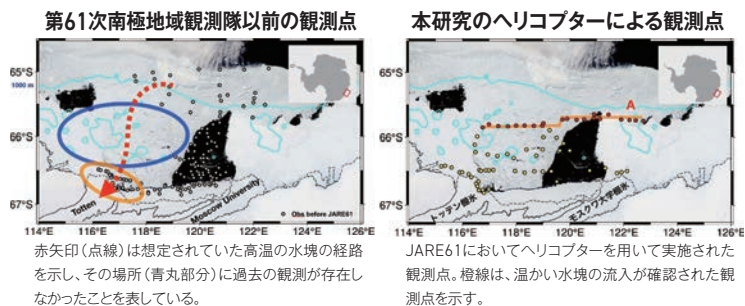
ヘリコプターを用いた東南極域の大規模海洋観測に初成功

低温科学研究所と国立極地研究所の研究グループは、第61次南極地域観測事業の一環としてヘリコプターを用いた海洋観測を実施し、東南極で最も融解しているトッテン氷河・棚氷[※]への高温の水塊の流入経路を世界で初めて特定しました。

南極沿岸域へ流れ込む温かい水塊の解明は、南極氷床による海面上昇を予測するための喫緊の課題です。本研究グループは南極観測船「しらせ」からヘリコプターで観測点へと移動し、AXCTD及びAXBTと呼ばれる2種類の海洋観測器を投下。センサーから送られてくるデータを取得し、トッテン氷河・棚氷沖全67地点の海の

中の温度、塩分を調査しました。本研究で得られた知見は、今後の海洋観測計画や数値モデル開発に役立てられます。

※棚氷：海へと押し出され、陸上から連結して洋上にある氷。



教育／ステークホルダー・エンゲージメント

GRI 2-24, 404-2

初年次全学生対象の導入科目「北大での学び」がスタート



2023年度から、初年次全学生を対象とし、1学期春タームを中心に集中講義として必修科目「導入科目（北大での学び）」が開講しました。全8回の講義の中で、北大の歴史と今、世界的課題への取り組み（DEI、SDGs）、将来設計を支援するキャリア教育や卒業生との対話等を通じて、北大の特徴、強み、良さを理解します。

中でも「世界的な課題を知る」の回では、次世代の人材育成に必要とされる世界共通の目標・SDGs（持続可能な開発目標）の概要を学びます。文系・理系に関わらず、多様な知識・文化を理解し、人類の未来に寄与する創造的かつ指導的役割を担う人材育成により、持続可能な未来社会の創り手となる重要性を理解します。2024年4月からは大学院共通授業科目「北大大学院での学び」において同様にSDGsを理解する講義を開講しています。



講義内で使用されるスライド

ステークホルダー・エンゲージメント

GRI 2-26, 2-29

2024年8月1日に策定・公表した「サステイナビリティ宣言」において、学内外のステークホルダー・エンゲージメントを通じて、世界の課題解決に一層貢献できる大学を目指すこと及びその社会的インパクトを一層高める大学になるという決意を掲げました。

【北海道大学サステイナビリティ宣言】

🌐 https://www.sustainability.hokudai.ac.jp/wp-content/uploads/2024/08/Hokkaido-University-Sustainability-Declaration_jp.pdf



学外のステークホルダーからの意見

※ 質保証推進本部についてはP10をご参照ください

「質保証推進本部」では、本学の質保証に学外者の視点を取り入れ、客観性・公平性を担保した質保証を推進することを目的として、ステークホルダーからの意見聴取を実施し、意見を本学ウェブページで公表するとともに、関係実施組織に展開し、本学の質保証に活用しています。

第4期中期目標・中期計画の実施状況に対する意見書について、下記のURLをご覧ください。

🌐 https://www.hokudai.ac.jp/pr/pdf/r0602_ikensyo.pdf



サステイナビリティに関する学内連携の体制

全学的にサステイナビリティを推進するため、全部局等にサステイナビリティ推進員を委嘱し、年2回開催される「サステイナビリティ推進員会議」にて、学内の環境課題について対応策を共有し、全学的な実行を図っています。

【2023年度第1回会議の主な内容（2023年7月5日オンライン開催）】

- 令和5年度夏季の省エネルギー対策について
- 中央ローン及び農・理学部横の緑地の利用について
- 生態環境保全管理方針の改定について
- THEインパクトランキング2023に関する本学の結果について
- 出張FD・SDについて
- 令和5年度全学教育科目のSDGs関連情報の提供について

【2023年度第2回会議の主な内容（2023年12月1日オンライン開催）】

- 令和5年度冬季の省エネルギー対策について
- 北海道大学×SDGsへの情報提供について
- ごみ分別率キャンペーンの実施について
- 北海道大学インフラ長寿命化計画（行動計画）の改定について
- 自然共生サイトの申請状況について
- 出張FD・SDについて
- 意見交換



パフォーマンス報告

環境

環境への取り組み

GRI 301-1, 302-1, 303-3, 303-4, 303-5, 305-1, 305-2, 305-4, 306-1

マテリアルバランス



マテリアルバランスとは、事業活動におけるエネルギー及び資源の投入量（インプット）と、その活動に伴って発生した製品及び環境負荷物質（アウトプット）の全体像を表したものです。本学では、事業活動全体を通じて発生する環境負荷を定量的に把握し、削減に取り組むとともに適正管理に努めています。

マテリアルバランス（2023年度）※〔札幌〕：札幌キャンパス、〔函館〕：函館キャンパス

インプット



一次エネルギー

- 電力 1,047,210GJ (〔札幌〕 1,016,009GJ+〔函館〕 31,201GJ)
- ガス 517,407GJ (〔札幌〕 509,971GJ+〔函館〕 7,436GJ)
- 灯油 2,942GJ (〔札幌〕 2,920GJ+〔函館〕 22GJ)
- 重油 12,386GJ (〔札幌〕 12,386GJ+〔函館〕 0GJ)



事務用品

- 紙 532t (〔札幌〕+〔函館〕)
- グリーン購入品目 184品目 (〔札幌〕+〔函館〕)



化学物質取扱量

- PRTR法に 〔札幌〕 41,530kg ※〔函館〕は対象外
基づく化学物質



水

- 市水 161,944m³ (〔札幌〕 144,627m³+〔函館〕 17,317m³)
- 井水 822,739m³ (〔札幌〕 601,987m³+〔函館〕 220,752m³)

アウトプット



温室効果ガス

- 二酸化炭素 93,063t-CO₂ (〔札幌〕 90,730t-CO₂+〔函館〕 2,334t-CO₂)



廃棄物等

- 一般廃棄物 8,297m³ (〔札幌〕 7,836m³+〔函館〕 461m³)
〔札幌〕内訳：一般ごみ 4,780m³/資源化ごみ 334m³/
生ごみ 210m³/びん・缶・ペットボトル 2,512m³
〔函館〕内訳：一般ごみ 452m³/資源化ごみ 6.4m³/
びん・缶・ペットボトル 2.4m³
- 古紙 532t (〔札幌〕 523t+〔函館〕 9t)
- 産業廃棄物 1,777t (〔札幌〕 1,760t+〔函館〕 17t)
(感染性廃棄物を除く)
- 感染性廃棄物 625t (〔札幌〕 625t+〔函館〕 0.02t)



実験廃液

- 有機廃液 109,351L (〔札幌〕 106,326L+〔函館〕 3,025L)
- 無機廃液 18,046L (〔札幌〕 17,425L+〔函館〕 621L)

エネルギー消費量と再生可能エネルギー

GRI 302-1, 302-3

一次エネルギー消費量



一次エネルギー消費量 (2023年度)

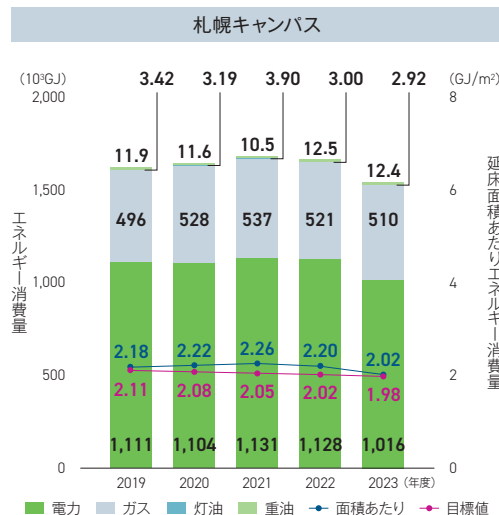
電力
1,047,210_{GJ}

ガス
517,407_{GJ}

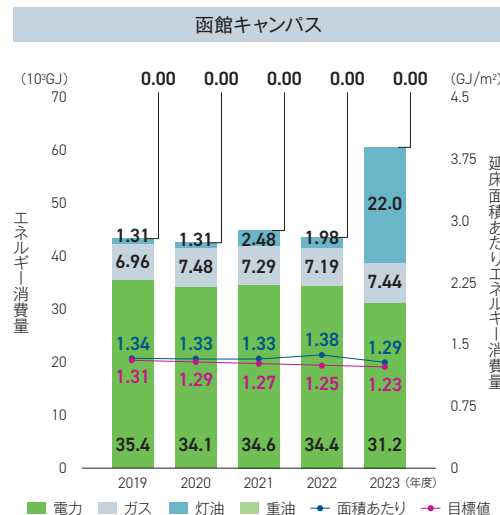
灯油
2,942_{GJ}

重油
12,386_{GJ}

エネルギー種別の換算計数
電力 8.64MJ/kWh
ガス 45.0MJ/m³
灯油 36.5MJ/L
重油 38.9MJ/L



	電力 (GJ)	ガス (GJ)	灯油 (GJ)	重油 (GJ)	一次エネルギー消費量 (面積あたり)	目標値
2019年度	1,110,729	495,974	3,424	11,888	2.18	2.11
2020年度	1,103,906	527,649	3,192	11,565	2.22	2.08
2021年度	1,130,615	537,129	3,895	10,464	2.26	2.05
2022年度	1,128,240	520,749	3,003	12,512	2.20	2.02
2023年度	1,016,009	509,971	2,920	12,386	2.02	1.98



	電力 (GJ)	ガス (GJ)	灯油 (GJ)	重油 (GJ)	一次エネルギー消費量 (面積あたり)	目標値
2019年度	35,402	6,961	1.31	0.00	1.34	1.31
2020年度	34,119	7,483	1.31	0.00	1.33	1.29
2021年度	34,567	7,293	2.48	0.00	1.33	1.27
2022年度	34,383	7,193	1.98	0.00	1.38	1.25
2023年度	31,201	7,436	22.01	0.00	1.29	1.23

注) 2019・2020年は私用分を含む。なお、函館キャンパスにおける2023年度灯油使用量の増加は、研究活動に起因するもの。

省エネルギーに関する目標は、札幌・函館キャンパスの一次エネルギー消費量原単位を年間1.5%削減としています(「サステナブルキャンパス構築のためのアクションプラン2016」より)。なお、第4期中期計画期間中に目標値の再設定を予定しています。

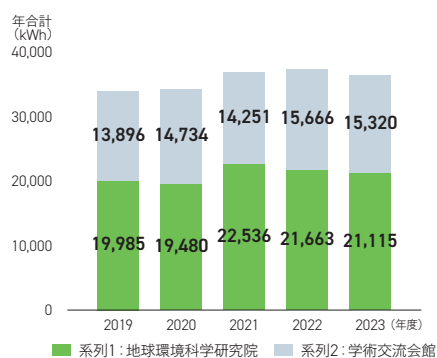
再生可能エネルギー(太陽光)発電量



自家発電／太陽光 (2023年度)

自家発電／太陽光
36,435_{kWh}

直近5年間の再生可能エネルギー発電量推移



注) 地球環境科学研究所の発電量は、2020年度から計測装置故障のため、過去の発電量実績等から推計しています

2023年度の月別再生可能エネルギー発電量

	学術交流会館 太陽光発電 (kWh)	地球環境科学研究所 太陽光発電 (kWh)
4月	1,537	2,214
5月	1,876	2,851
6月	1,691	2,571
7月	1,500	2,295
8月	1,445	2,196
9月	1,196	1,579
10月	1,385	1,689
11月	708	793
12月	726	762
1月	576	686
2月	995	1,254
3月	1,685	2,225
合計	15,320	21,115

温室効果ガス排出とカーボンニュートラルの取り組み

GRI 305-1, 305-2, 305-4, 305-5

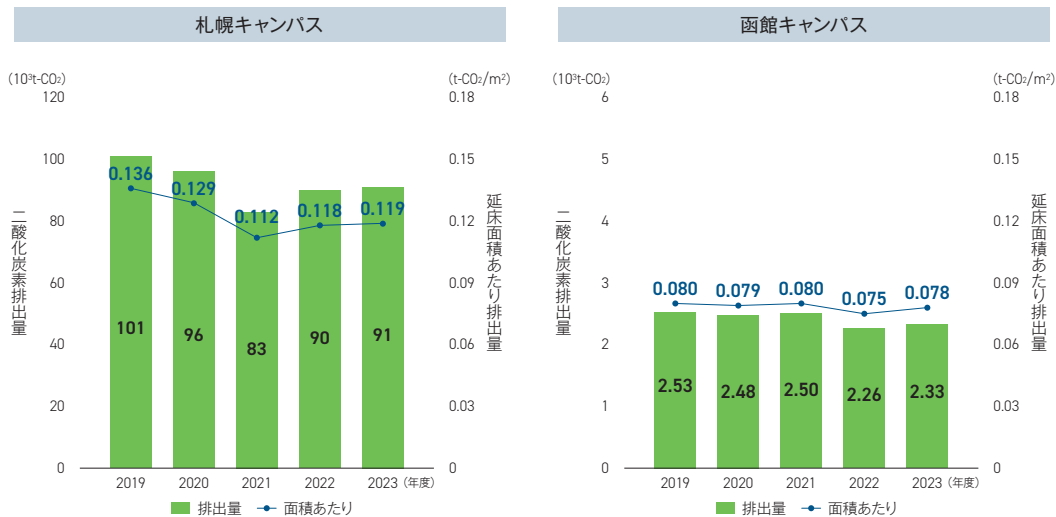
温室効果ガス排出量



温室効果ガス
排出量
(2023年度)

二酸化炭素

93,063 t-CO₂



	二酸化炭素排出量 (t-CO ₂)	延床面積あたり排出量 (t-CO ₂ /m ²)
2019年度	101,423	0.136
2020年度	95,872	0.129
2021年度	83,141	0.112
2022年度	89,669	0.118
2023年度	90,730	0.119

	二酸化炭素排出量 (t-CO ₂)	延床面積あたり排出量 (t-CO ₂ /m ²)
2019年度	2,534	0.080
2020年度	2,482	0.079
2021年度	2,500	0.080
2022年度	2,258	0.075
2023年度	2,334	0.078

注) 計算に用いた調整後の電力の二酸化炭素排出係数[kg-CO₂/kWh]は、2019年度は札幌キャンパス0.673(4~6月:新電力)と0.656(7~3月:ほくでん)、函館キャンパス0.656、2020年度は札幌キャンパス0.601、函館キャンパス0.601、2021年度は札幌キャンパス0.473、函館キャンパス0.601、2022年度は札幌キャンパス0.537、函館キャンパス0.537、2023年度は札幌キャンパス0.541(ほくでん)と0.438(ワタミ)と0.372(SE)、函館キャンパス0.541。

カーボンニュートラル実現に向けて



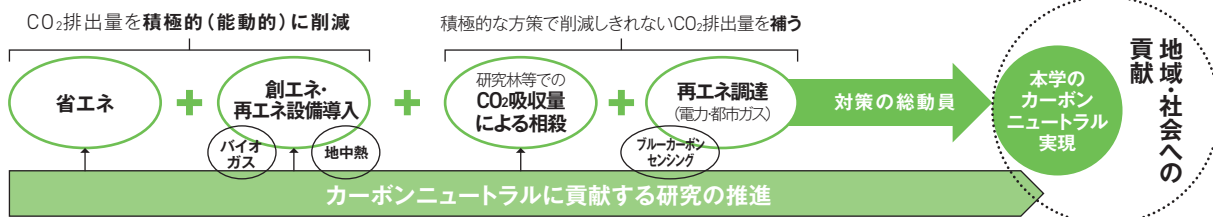
本学におけるカーボンニュートラルに関する方針、目標及び戦略の企画・立案を行うため、2022年11月、サステナビリティ推進機構内に「カーボンニュートラル戦略プロジェクトチーム」を設置しました。

方針や目標等の立案に先立ち、それらの基礎データとして本学の温室効果ガス排出量の適正な把握が必要であることから、「北海道大学温室効果ガスインベントリ*2022」を作成していま

す。これによって得られる基礎データを分析・活用し、優先的かつ効果的な温室効果ガス削減の取り組みを特定し、本学関係者と連携し対策を実現していきます。また、2025年度には、温室効果ガス排出量削減に関する数値目標の設定・公表を行う予定です。

*インベントリは一定期間内に特定の物質がどの排出源・吸収源からどの程度排出・吸収されたかを示す一覧表のこと。気候変動・地球温暖化の文脈では事業者等が1年間に排出・吸収する温室効果ガスの量を取りまとめたデータを一般的に「温室効果ガスインベントリ (GHG インベントリ)」と呼ぶ。

本学のカーボンニュートラル実現に向けて



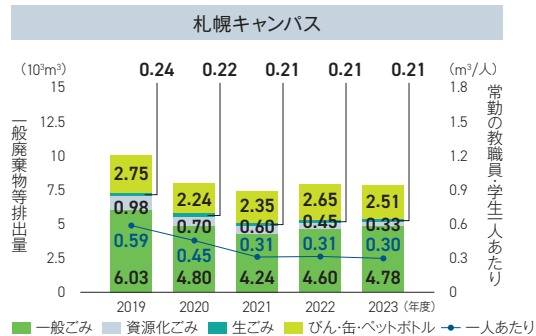
廃棄物／資源循環

GRI 2-4, 306-3, 306-5

● 廃棄物排出量

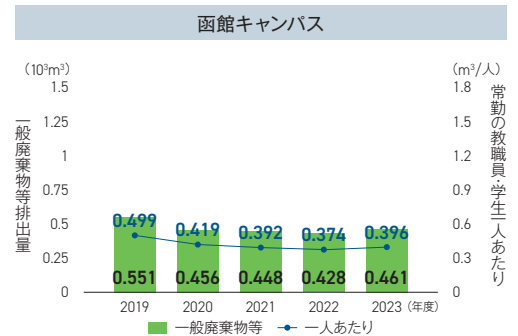
一般廃棄物等 排出量 (2023年度)

一般廃棄物
8,297m³



	一般ごみ (m³)	資源化ごみ (m³)	生ごみ (m³)	びん・缶・ペットボトル (m³)	一人あたり (m³/人)
2019年度	6,026	983	242	2,748	0.585
2020年度	4,804	698	222	2,238	0.453
2021年度	4,239	596	212	2,347	0.309
2022年度	4,596	450	208	2,652	0.314
2023年度	4,780	334	210	2,512	0.297

注1) 生ごみは大学病院給食調理施設からの排出。注2) 一人あたりの算出には、非正規雇用の教職員数を含む。注3) 函館キャンパスでは、一般廃棄物等にびん・ペットボトルを含む。札幌キャンパス一般ごみについて、サステナビリティレポート2022に記載した2019年度及び2020年度の値に誤りがありました。本レポートにて修正しています。

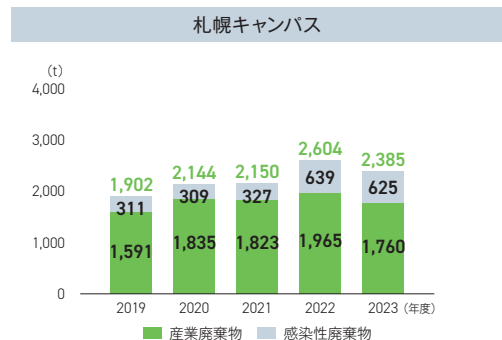


	一般廃棄物等 (m³)	一人あたり (m³/人)
2019年度	551	0.499
2020年度	456	0.419
2021年度	448	0.392
2022年度	428	0.374
2023年度	461	0.396

産業廃棄物 排出量 (2023年度)

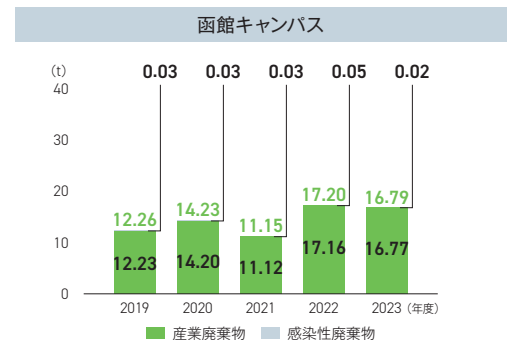
産業廃棄物
1,777t

感染性廃棄物
625t



	産業廃棄物 (t)	感染性廃棄物 (t)	合計 (t)
2019年度	1,591	311	1,902
2020年度	1,835	309	2,144
2021年度	1,823	327	2,150
2022年度	1,965	639	2,604
2023年度	1,760	625	2,385

注) 札幌キャンパスは、「特定家庭用機器再商品化法」品目を除く。函館キャンパスは廃家電を含む。

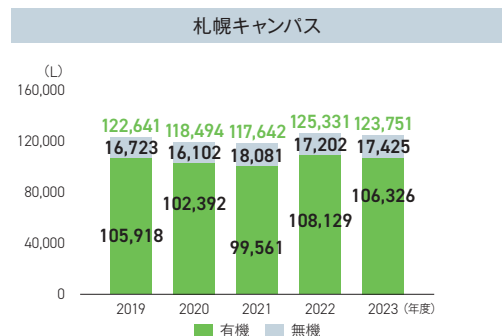


	産業廃棄物 (t)	感染性廃棄物 (t)	合計 (t)
2019年度	12.23	0.03	12.26
2020年度	14.20	0.03	14.23
2021年度	11.12	0.03	11.15
2022年度	17.16	0.05	17.20
2023年度	16.77	0.02	16.79

実験廃液 排出量 (2023年度)

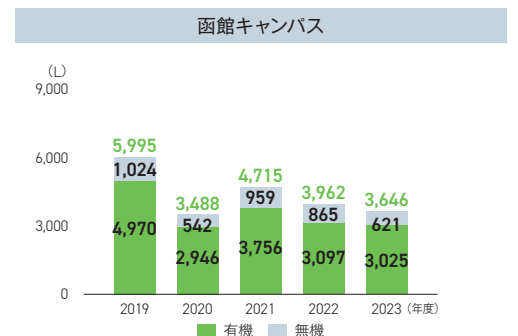
有機
109,351L

無機
18,046L



	有機 (L)	無機 (L)	合計 (L)
2019年度	105,918	16,723	122,641
2020年度	102,392	16,102	118,494
2021年度	99,561	18,081	117,642
2022年度	108,129	17,202	125,331
2023年度	106,326	17,425	123,751

注) 地方施設を含む。



	有機 (L)	無機 (L)	合計 (L)
2019年度	4,970	1,024	5,995
2020年度	2,946	542	3,488
2021年度	3,756	959	4,715
2022年度	3,097	865	3,962
2023年度	3,025	621	3,646

水使用量

GRI 303-3, 303-4, 303-5

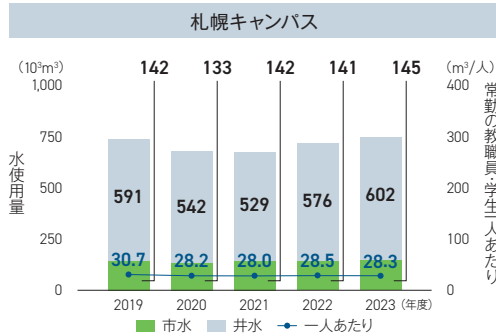
水使用量



水使用量
(2023年度)

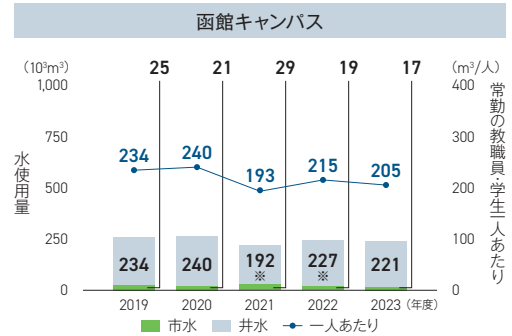
市水
161,944m³

井水
822,739m³



	市水 (m³)	井水 (m³)	一人あたり (m³/人)
2019年度	141,883	590,680	30.7
2020年度	132,952	541,755	28.2
2021年度	141,756	529,138	28.0
2022年度	141,151	575,954	28.5
2023年度	144,627	601,987	28.3

注) 一人あたりの算出には、非正規雇用の教職員数を含む。



	市水 (m³)	井水 (m³)	一人あたり (m³/人)
2019年度	24,798	234,216	234
2020年度	20,518	240,420	240
2021年度	28,845	191,679	193
2022年度	18,950	226,859	215
2023年度	17,317	220,752	205

※函館キャンパスの井水使用量はメーター故障のため推定値

生物多様性

GRI 304-1

生物多様性にとって重要な地域を含む拠点

保護地域と重複あるいは隣接する拠点 (2024年3月時点)

拠点	所在地	拠点の敷地面積 (ha)	重複・隣接する保護地域 (カッコ内は本学拠点敷地と重複する区域・面積)
天塩研究林	北海道天塩郡幌延町	22,517	【重複】北海道指定北大天塩研究林鳥獣保護区 (323ha) 【隣接】北海道指定知駒鳥獣保護区
中川研究林	北海道中川郡音威子府村 北海道中川郡中川町	19,364	【重複】北海道指定北大中川研究林鳥獣保護区 (ほぼ全域)
雨龍研究林	北海道雨竜郡幌加内町	24,953	【重複】北海道指定北大雨龍研究林母子地区鳥獣保護区 (698ha) 【隣接】朱鞠内道立自然公園、北海道指定西風連鳥獣保護区
札幌研究林豊平試験地 一の沢地区	北海道札幌市南区	62	【重複】北海道指定北大一の沢鳥獣保護区 (全域)
札幌研究林豊平試験地 簾舞地区	北海道札幌市南区	32	【重複】北海道指定北大簾舞鳥獣保護区 (全域)
苫小牧研究林	北海道苫小牧市	2,715	【重複】北海道指定北大苫小牧研究林鳥獣保護区 (ほぼ全域) 【隣接】北海道指定王子山鳥獣保護区
和歌山研究林	和歌山県東牟婁郡古座川町	449	【重複】古座川県立自然公園 (全域)
静内研究牧場	北海道日高郡新ひだか町	463	【重複】北海道指定旧新冠種畜牧場鳥獣保護区 (全域)
厚岸臨海実験所	北海道厚岸郡厚岸町	40	【重複】厚岸霧多布昆布森国定公園 (全域)、北海道指定厚岸鳥獣保護区 (全域)

自然共生サイトの認定を受けている拠点 (2024年3月時点)

保護地域との重複を除いた区域が保護地域以外で生物多様性保全に資する地域として、OECD国際データベースに登録

拠点	所在地	拠点の敷地面積 (ha)	自然共生サイト (カッコ内は認定を受けた区域・面積)
札幌キャンパス	北海道札幌市北区	178	北海道大学札幌キャンパス (126ha)
雨龍研究林	北海道雨竜郡幌加内町	24,953	北海道大学雨龍研究林 (全域) ※国際データベースへの登録面積は24,170ha

グリーントランスフォーメーション(GX)の推進

GRI 302-4, 302-5, 305-5

● エアコン集中コントローラ活用

キャンパスマスタープラン2018のアクションプラン「全学でのエネルギーマネジメントの徹底」の一環として、特別なコストをかけず、着実な省エネ効果が期待できる「エアコン集中コントローラの活用」(タイマー制御で運転のムダを削減)に取り組んでいます。2023年度は百年記念会館、土木棟、機械棟、北キャンパス6号館で実施しました。

建物(群)全体の電力消費量は百年記念会館は前年度比3.0%増、工学部の建物群では同0.5%増、北キャンパス6号館は同6.2%の削減効果を確認できました。北キャンパス6号館のガスヒートポンプエアコン(GHP)用ガス消費量は前年度比77.9%の削減効果を確認できました。



北キャンパス6号館の電力削減効果

	11月	12月	1月	計
2022年度(kWh)	134,970	77,832	90,666	303,468
2023年度(kWh)	119,758	83,145	81,877	284,780
削減量(kWh)	15,212	-5,313	8,789	18,688
削減効果	-11.3%	+6.8%	-9.7%	-6.2%

北キャンパス6号館のGHP用ガス削減効果

	11月	12月	1月	計
2022年度(m³)	376	1,059	1,458	2,893
2023年度(m³)	161	204	274	639
削減量(m³)	215	855	1,184	2,254
削減効果	-57.2%	-80.7%	-81.2%	-77.9%

● 情報基盤センター改修。環境性能はZEB Oriented相当

本学情報基盤センター南館の施設老朽化に伴う改修工事を実施し、2024年3月に竣工しました。この改修工事では、本センターが北海道の中核的な学術データセンターとして、学術機関だけではなく民間企業とも連携した共同研究を推進するための機能改善を目的としています。本整備により、スパコンや人工知能システムを活用したビッグデータ処理を実現する次世代学術データセンターへの転換・拡充を図るほか、共創研究環境の整備やバーチャル化に対応する先進的な情報インフラの整備を推進します。

建物はZEB Oriented相当(BEI≤0.6)の環境性能を確保。冬季は1階に設置するスパコン、サーバーの廃熱を利用し、2階の廊下を暖房します。また、2階にはBCP対策室を設置し、災害時にも学内の最低限のネットワークを維持する体制を整えています。



● 産学官金でGX推進を図る「Team Sapporo-Hokkaido」設立

北海道が持つ国内随一の再生可能エネルギーのポテンシャルを最大限に活用し、グリーントランスフォーメーション(GX)の産業集積と、それを支える金融機能の強化集積を両面で進め、その相乗効果により、日本の再生可能エネルギー供給基地、そして、世界中からGXに関する資金・人財・情報が集積する、アジア・世界の「金融センター」の実現を目的として、2023年6月23日に21機関で構成された産学官金のコンソーシアム(共同事業体)が設立されました。

本学も、3つのワーキンググループ(WG)に参画する等して、この活動に貢献しています。



8つのGXプロジェクト

- ① SAF
- ② 水素
- ③ 洋上風力関連産業
- ④ 蓄電池
- ⑤ 次世代半導体
- ⑥ 電気及び水素運搬船
- ⑦ 海底直流送電網
- ⑧ データセンター

6つのワーキンググループ

- ① 情報プラットフォーム
- ② 地域展開促進
- ③ ファンド・ファイナンス
- ④ 特区
- ⑤ 人材育成
- ⑥ 情報発信

※本学は②⑤⑥のWGに参画しています

水資源の取り組み

GRI 303-2

排水管理

本学では「北海道大学化学物質等管理規程」に基づいて、化学物質の排出抑制に取り組んでいます。実験廃液は回収し、外部委託にて最終処理を行います。実験廃液以外の排水は公共下水道へ放流しているため、学内排水経路の水質検査を毎月1回実施し、地方自治体へ報告を行っています。この他にも定期的に自主検査を行っています。これらの徹底した排水管理は、人間・動植物を含む生態系への影響を未然に防止し、環境保全にもつながっています。



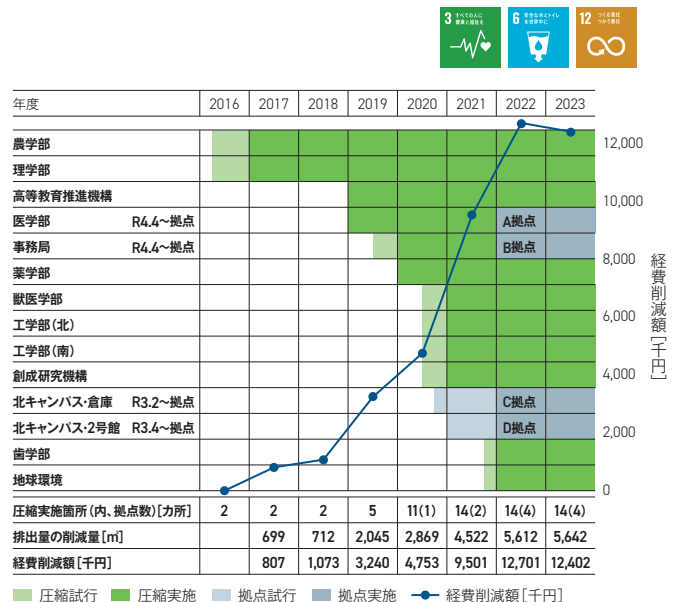
ごみ削減・資源循環の取り組み

GRI 306-2

ごみの圧縮で排出量と処理費用を削減

廃棄物減量化の取り組みとして、ごみの圧縮を行っています。札幌市の事業系一般廃棄物は体積に応じて処理費用を算出するので、ごみを圧縮することで排出されるごみの体積が減り、排出量の削減と処理費用の削減につながります。ごみ圧縮の取り組みは2016年度に2カ所（農学部・理学部）から始まり、2023年度は14カ所・4拠点*で実施しました。2023年度は一般ごみの割合が増加したため経費削減額が微減したものの、未実施の場合と比較して約1,200万円の削減効果がありました。

※拠点：圧縮実施箇所内の、排出量が少ない周辺の保管庫からも廃棄物を収集・圧縮を行っている場所

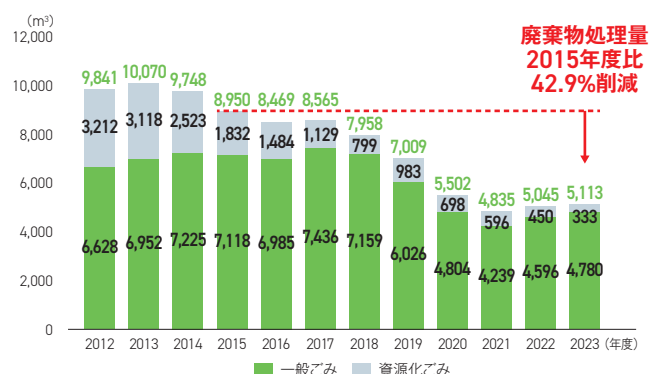


一般廃棄物（一般ごみ・資源化ごみ）の処理状況

上記のごみ圧縮の効果により、2023年度の一般廃棄物の処理量は実施前の2015年度比で42.9%削減できています。しかしながら、圧縮前の排出量を逆算すると2015年度比で約120%と推計され、ごみそのものは増加している状況にあります。これは、コロナ禍による活動制限の解除や、衛生観念の変化によって使い捨てられるものが増えたことが要因であると推測されます。

また、2023年度の資源化ごみの分別率は過去最低の6.5%でした。分別率の向上に向けて、引き続き分別ポスターを本学の教育情報システム等で周知するとともに、各ごみ箱に小型の啓発ポスターを貼り付けることを検討しています。

一般廃棄物（一般ごみ・資源化ごみ） 処理状況【札幌キャンパス】



生物多様性の保全に関する取り組み

GRI 304-4

北海道大学研究林における猛禽類繁殖状況モニタリング



大型猛禽類のオジロワシは環境省のレッドリストで絶滅危惧Ⅱ類に指定され、生態調査とともにそれに基づく保全対策が必要となっています。特にどれだけ繁殖が成功しているかを理解することは個体群の存続を考える上で非常に重要です。さらに、森林伐採等の開発行為が、オジロワシの繁殖に与える影響を評価するためにも実態の把握が欠かせません。北方生物圏フィールド科学センター・森林圏ステーション（研究林）では長期生態系モニタリングプロジェクト（基盤調査課題）の一つとして、中川研究林・天塩研究林・苫小牧研究林及びそれらの周辺地域においてオジロワシの生息及び繁殖状況を長期にわたり調査してきました。調査結果は環境省や北海道等の自治体に提供し、生物多様性保全の社会的な取り組みに貢献しています。2023年は北大内のResearcher & Technicianコラボプロジェクトから資金を得て機材を充実させ、モニタリングの担い手となる多くの技術職員に調査技術を継承しました。これにより、学生実習や一般市民向けの調査体験等、普及啓発のための体制も整えつつあります。

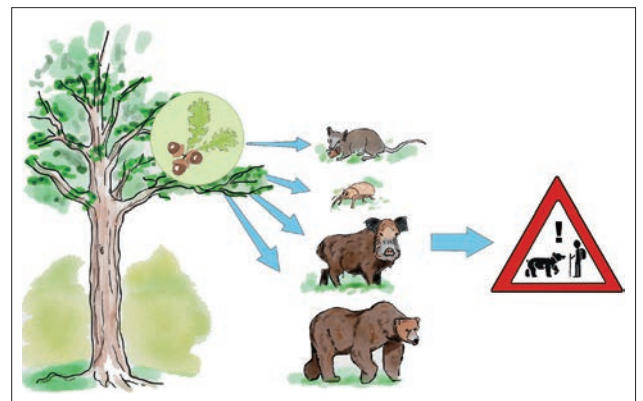


猛禽類繁殖状況モニタリングの様子

どんぐり生産量の予測モデルの開発に成功



農学研究院のヴェグ レア学術研究員（現：国立環境研究所生物多様性領域 特別研究員）と加藤知道教授は、どんぐり（ブナ科樹木の堅果）の生産量を予測するシミュレーションモデルを開発しました。この研究では、従来の森林炭素循環モデルに、どんぐりに必要となる炭水化物の蓄積量計算を新たに追加し、それを利用してどんぐりが作られるための条件（花芽形成・種子成熟・花粉生産・気象等）の探索を行います。これにより雨龍研究林において約40年間にわたって実測されたミズナラのどんぐり生産量の年々変化を再現することに成功しました。このモデルは、数年おきに豊作になるどんぐり生産量を正確に予測する第一歩となり、将来的にはどんぐりに食料を依存するクマ・イノシシ・ネズミ等の動物の個体数の予測にも応用できると考えられます。本研究の成果は2023年12月刊行の自然科学分野の学術誌「Ecological Modeling」にオンライン掲載されました。



マasting（一斉開花・結実）は動物たちの行動に影響を与える。凶作時に不足する食料を求めて行動範囲が変わり、人間社会との接触機会が増える（ヴェグレア作画）

環境コンプライアンス

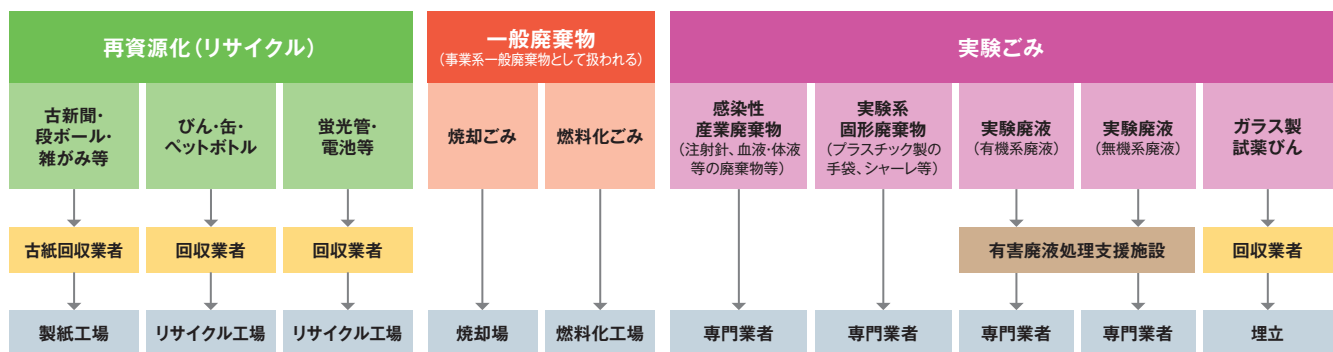
GRI 2-27, 303-2, 306-1, 306-2

● 廃棄物の処分方法



本学では、「大学構成員みんなが参加できる資源循環型社会」をテーマに、廃棄物の発生抑制 (Reduce)、再利用 (Reuse)、リサイクル (Recycle) に取り組んでいます。また、一般ごみ・実験ごみ等については分別ルールを明文化して発信し、管理規定に基づいて適切な処理を行っています。

再資源化・廃棄物の流れ (主なもの)



有害廃棄物の適正処理

本学では、「北海道大学化学物質等管理規定」に基づいて、化学物質の排出抑制や安全教育に取り組んでいます。化学物質は北海道大学化学物質管理システムによる一元管理を実施しています。本学が化学物質取り扱いの管理を行い、実験廃液の回収、下水排水管理、化学物質排出把握管理促進法 (PRTR法) に基づく対象物質の排出移動

量の届け出を行っています。

回収した実験廃液は最終処理を外部委託し、有機系廃液は焼却処理、無機系廃液は沈殿処理等を行い、発生する汚泥は焼却後管理型処分場に埋め立てています。有害廃液処理支援施設では処理を外部委託し、毎年適正処理の確認を行っています。

● 環境関連法令に関わる報告と、法令遵守のための組織体制



環境関連法規制 (下水道法、大気汚染防止法、廃棄物適正処理に関する法令、省エネルギー関連法令等) に関して、2021年度は下水道法に基づく監督官庁から勧告がありましたが、排水の水質改善措置は完了しています。他の法令に関して、監督官庁からの指導・勧告はありません。

なお、各法令に関する担当は右表の通りとなっています。

環境関連法規制に関わる担当部署

法 令	担 当
下水道法	施設部環境配慮促進課
大気汚染防止法	施設部環境配慮促進課
廃棄物適正処理に関する法令	施設部環境配慮促進課
省エネ法	施設部環境配慮促進課
フロン排出抑制法	施設部環境配慮促進課
家電リサイクル法	各部局等の会計担当等

パフォーマンス報告 経済

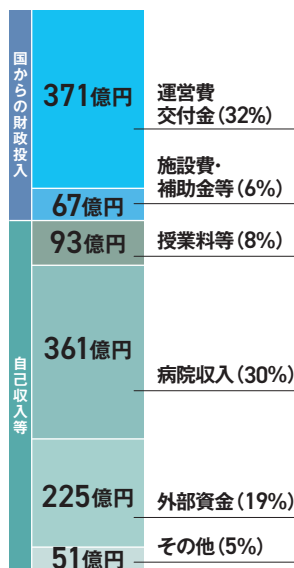
2023年度の財務構造と損益計算書

GRI 201-1, 201-4

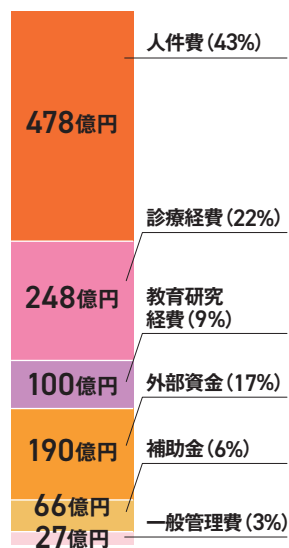
収入・支出決算の内訳

現金収支の決算報告書を元に財務構造を示します。運営資金である収入は運営費交付金等の国からの財政投入約4割に対して自己収入等約6割となっております。支出は人件費が約4割となっております。

収入1,170億円



支出1,111億円



※各金額は単位未満を切り捨てているため、計は一致しない場合があります。

損益計算書 (P/L)

経常費用は、1,104億円と前年度より23億円増加しています。主に為替等の要因により材料費が高騰したことに伴う診療経費の増加、人事院勧告に伴う人件費の増加によるものです。

経常収益は、1,095億円と前年度より6億円増加しています。

新型コロナウイルス関連の補助金の終了に伴い補助金収益が減少しましたが、主に産学連携活動の活性化による受託・共同研究収益、手術件数の増加に伴う附属病院収益の増加によるものです。

単位：百万円

費用				収益			
	2022年度	2023年度	増減		2022年度	2023年度	増減
I 経常費用①	108,061	110,393	2,332	I 経常収益②	108,846	109,457	611
業務費	104,426	106,777	2,351	運営費交付金収益	36,526	36,264	△ 262
教育経費	7,364	7,463	99	学生納付金収益	10,605	10,578	△ 27
研究経費	10,191	10,297	106	附属病院収益	34,988	35,996	1,008
診療経費	23,037	24,541	1,504	受託・共同研究収益等	12,580	13,713	1,133
教育研究支援経費	1,469	1,114	△ 355	寄附金収益	3,747	3,747	0
受託・共同研究費等	12,538	13,048	510	施設費収益	250	145	△ 105
人件費	49,824	50,312	488	補助金収益	6,577	5,566	△ 1,011
一般管理費	3,566	3,554	△ 12	財務収益	3	6	3
財務費用	68	60	△ 8	雑益	3,564	3,438	△ 126
雑損	0	—	0	II 臨時利益④	※40,936	58	△ 40,878
II 臨時損失③	929	455	△ 474	目的積立金等取崩額⑤	722	397	△ 325
費用合計	108,990	110,849	1,859	収益合計	150,506	109,913	△ 40,593
				I 経常利益	⑥=②-①	785	△ 935
				II 当期純利益	⑦=⑥+④-③	※40,792	△ 1,333
				III 当期総利益	⑧=⑦+⑤	※41,515	△ 935
							△ 42,450

※2022年度は会計基準改訂に伴い409億円の臨時利益を計上。

※各金額は単位未満を切り捨てているため、計は一致しない場合があります。

地域への貢献、地域との連携

GRI 203-1, 203-2, 413-1

○「こども本の森」に係る基本合意書を締結

2023年11月、本学、安藤忠雄建築研究所、札幌市の三者は、世界的建築家の安藤忠雄氏が自治体へ寄贈されている子ども向け図書施設「こども本の森」を本学札幌キャンパス内に建築することについて基本合意書を締結しました。「こども本の森」には、「こどもたちに多様な本を手にとってもらい、無限の想像力や好奇心を育てほしい」「自発的に本の中の言葉や感情、アイデアに触れ、世界には自分と違う人や暮らしがあることを知ってほしい」という安藤氏の想いが込められています。

運営にあたっては札幌市と本学が協力し、こどもたちの心の豊かさ、創造力、好奇心を育み、成長の糧となる場として機能できるよう取り組みます。



基本合意書に署名した資金清博総長（左）、秋元克広札幌市長（右）、安藤忠雄氏（中・オンライン）

○「みらいIT人財」の育成に向けた連携協定を再締結

みらいの社会を創造できる「みらいIT人財」の育成を目指し、2019年に札幌市、北海道大学、株式会社ニトリホールディングスの三者で連携協定を締結し、2021年からは北海道も加えた、四者にて北海道・札幌の未来を担うIT人財の育成事業を進めてきました。

北海道内においては、IT産業の売上高が年々増加する一方、人手や人材育成に課題を持つ企業も多く、今後もIT人材の育成が必要不可欠であるとの認識から、2024年に連携協定を再締結しました（連携協定期間：2024年4月1日～2029年3月31日）。超スマート社会-Society5.0の実現に向けて、デジタル技術やデータの力で地域社会の課題を解決する人材の育成を目指した事業を推進していきます。



締結の様子（写真左から：資金清博総長、鈴木直道北海道知事、秋元克広札幌市長、株式会社ニトリホールディングス 白井俊之社長）

○ 学生団体ISARIBI with 活動報告会 ～函館をもっと良いまちに!プロジェクト～

水産科学研究院地域水産業共創センターは、2023年11月24日に「令和5年度 学生団体ISARIBI with 活動報告会～函館をもっと良いまちに!プロジェクト～」を開催しました。函館市内の大学・高専生を中心とした「学生団体ISARIBI with」は、函館マリカルチャープロジェクトの一環である「函館をもっと良いまちに!プロジェクト」を推進する学生団体として2023年6月に発足。活動報告会は、函館をもっと良いまちにするため、函館に関わりのある市民、学生、企業、大学、行政の皆様とともに、函館の未来と地域づくりを考えるイベントです。

またイベント内で行われた「交流会ワールドカフェ」では、カフェのような雰囲気全員対話を行いました。全員対話では、絵や文字、図解等のグラフィックを使ってリアルタイムに話を見える化する「グラフィックファシリテーション」という手法で、一人ひとりの声をグラフィックで表現し、函館のワクワクする未来を描きました。



インフラ投資と調達に関する取り組み

GRI 203-1, 308-1, 414-1

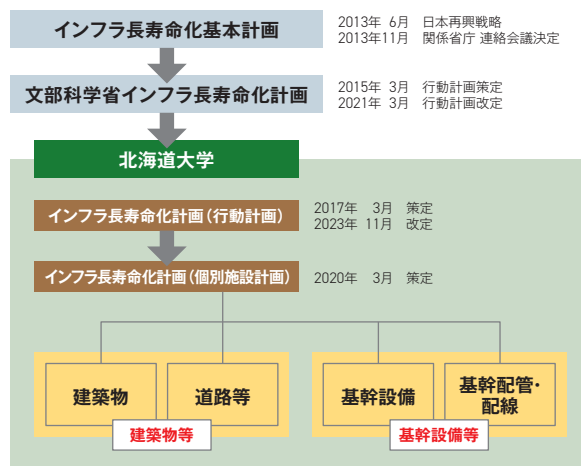
インフラ長寿命化計画の改定



2017年3月、国の「インフラ長寿命化基本計画」に基づき、インフラ（建築物等及び基幹設備等）の維持管理・更新等を着実に推進するための中期的な取り組みの方向性を示す「北海道大学インフラ長寿命化計画（行動計画）」を策定しました。2020年には、「北海道大学キャンパスマスタープラン2018」を踏まえた「インフラ長寿命化計画（個別施設計画）」、2023年には、「文部科学省インフラ長寿命化計画（行動計画）の改定について」等を受け、行動計画を改定しました。

2023年の改定では、計画期間を2051年までとし、社会経済情勢の変化や他に関連する計画の改定等に柔軟に対応するとともに、今後蓄積される施設の点検データ等を効率的・効果的に活用するため、中期目標期間ごとに必要に応じて計画の見直しを行っています。

インフラ長寿命化計画の体系



詳細については、「北海道大学施設部ホームページ」をご参照ください。

北海道大学インフラ長寿命化計画（行動計画）

🌐 https://www.facility.hokudai.ac.jp/wp-content/uploads/2023/11/HU_infuratyoujumpyouka_koudoukeikaku20231106-1.pdf



北海道大学インフラ長寿命化計画（個別施設計画）

🌐 <https://www.facility.hokudai.ac.jp/wp-content/uploads/2020/10/kobetsushisetsukeikaku.pdf>



責任ある取引・調達の推進

北海道大学調達情報ホームページでは、本学における一般競争入札の公告や環境物品の調達実績等の情報を公表しています。

詳細については、「北海道大学調達情報ホームページ」をご参照ください。（トップページから「各種公表事項」のページへ）

🌐 <https://north.finance.hokudai.ac.jp/~chotatsu/index.html>



2023年度における調達実績（一部）

① 環境物品等の調達

概要 …… 環境物品等の調達実績では、以下の項目についての概要を取りまとめ、公表しました。

- (1) 特定調達品目の調達状況（概ね100%の調達実績）
- (2) その他の物品、役務の調達に当たっての環境配慮の実績
- (3) 当該年度調達実績に関する評価

② 障がい者就労施設等からの物品等の調達

実績 …… 契約件数は14件。金額は1,361,813円

方針 …… 2024年度における方針を定め、公表しています。

③ 中小企業者に関する契約

方針 …… 中小企業者に関する契約の方針について公表しています。

パフォーマンス報告

社会

本学構成員の性別の推移

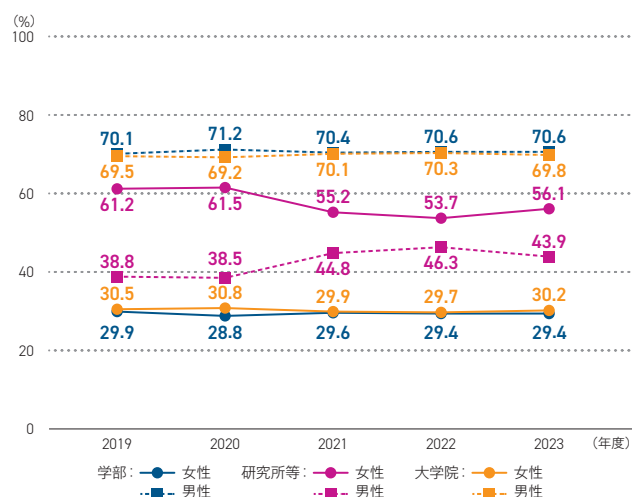
GRI 405-1

学部生・大学院生の性別の推移



本学の学部・研究所等、並びに大学院における学生の性別の内訳の推移は次のグラフの通りです。

学生の性別の内訳



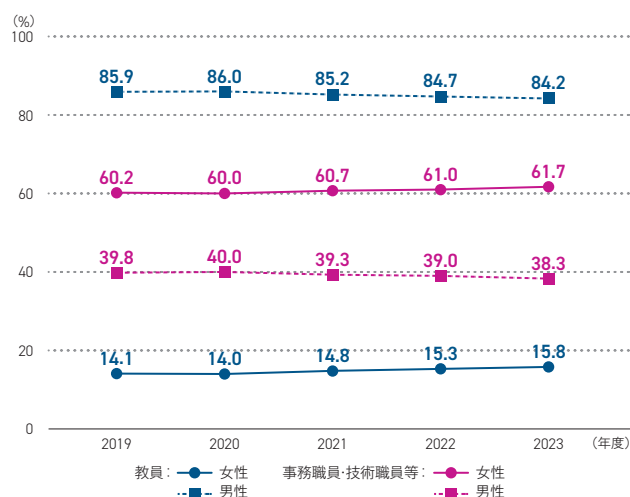
	2019年度		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
学部	8,387	3,572	8,160	3,302	8,139	3,422	8,091	3,364	7,992	3,323
研究所等	33	52	25	40	26	32	44	51	69	88
大学院	4,637	2,032	4,553	2,026	4,592	1,960	4,598	1,946	4,599	1,986

教職員の性別の推移



本学の教職員の性別の内訳の推移は次のグラフの通りです。

教職員の性別の内訳



	2019年度		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
教員	2,004	328	2,000	325	1,966	341	1,967	355	1,969	369
事務職員・技術職員等	1,263	1,911	1,297	1,944	1,320	2,039	1,323	2,065	1,309	2,112

社会連携

GRI 413-1

〇「北海道ユニバーシティアライアンス」を新設

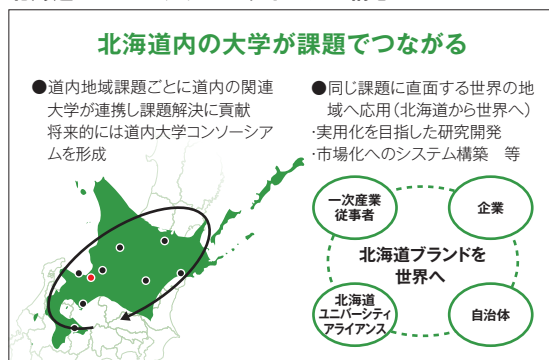


2023年6月19日、本学をはじめ道内の8大学等により、大学連携のプラットフォームとなる「北海道ユニバーシティアライアンス」が設立されました。道内の大学等がそれぞれの特色や強みを生かしながら、教育・研究・社会連携・産学連携等に関する情報の収集・共有・解析や、具体的な事業の検討や実施を連携して行うことにより、シナジー効果を発揮し、北海道の地域課題解決に貢献することを目的としています。

同年9月21日には札幌市で「北海道ユニバーシティアライアンス第1回運営会議」が開催されました。会議には構成大学等の関係者や北海道総合政策部から約50名が出席。室蘭工業大学、小樽商科大学、本学から大学間連携に関する現状や実績等についての報告が行われた後、今後の方向性や具体的なプロジェクト等について活発な質疑応答や意見交換が行われました。今後は設置目的に賛同する公私立大学の参画も視野に入れており、将来的には北海道の大学全体の研究振興をはじめ、幅広い分野で連携を深めていく予定です。



北海道ユニバーシティアライアンス構想



研修と教育

GRI 2-24, 2-29, 404-2

〇出張FD・SD「北海道大学のSDGs達成への取り組みと教育研究活動」



サステナビリティ推進機構SDGs事業推進本部(当時)では、第4期中期目標・計画で掲げる「SDGsの達成に貢献することへの理解を深めるため、2022年12月から各部署で出張FD(Faculty Development)・SD(Staff Development)を実施しています。2023年度までに計30回実施し、延べ2,170人以上の教職員が受講しました。講義では、横田篤理事・副学長と出村誠総長補佐(当時)が講師を務めました。約290人がオンデマンド版を受講し、トータルの受講者は延べ2,400人以上(教職員の約63%)となりました。



部局での出張FD・SDを実施する横田理事・副学長

安全衛生

GRI 403-1, 403-3, 403-4, 403-5

〇全学的な視点で指導・監督する安全衛生本部



本学は、広大な敷地内に多様な専門分野が混在する教育研究現場等があります。その安全衛生管理状況を一元的に把握し、企画・立案・監督等を行う組織として、安全衛生本部を設置しています。各部署・関連組織と協力・連携しながら、「衛生管理者による定期巡視」「ライフサイエンス系施設の実地調査」「各種安全教育・講習・教材の作成」を含む安全衛生に関する様々な取り組みを行っています。

DEI (ダイバーシティ、エクイティ、インクルージョン)

GRI 406-1

女性への暴力をなくしたい。「古河講堂パープル・ライトアップ」実施



内閣府が定める「女性に対する暴力をなくす運動」期間に合わせ、ダイバーシティ・インクルージョン推進本部の主催で2023年11月22日に古河講堂をパープルカラーにライトアップしました。パープル・ライトアップは、女性に対する暴力根絶のシンボルであるパープルリボンにちなんで全国のタワーやランドマークを紫色にライトアップする運動で、「一人でも悩まず相談してほしい」というメッセージが込められています。古河講堂のパープル・ライトアップは2021年から始めて3回目。同日の夜には本学学術交流会館講堂で、高等教育機関に在籍する学生と教職員を対象に「ハラスメント講演会」を開催しました。



ライトアップされた古河講堂

次世代の女性教員を顕彰する「桂田芳枝賞」授与式を挙行



2023年3月、旧帝国大学初の講座担任の女性教授となった桂田芳枝本学名誉教授にちなみ、「国立大学法人北海道大学桂田芳枝賞」を創設しました。本賞は、学術上優れた研究を展開するとともに、今後次世代の管理職等としての活躍や女性教員の育成に貢献することが期待される女性教員に贈られます。

同年10月5日には初の授与式が行われ、小川美香子教授(薬学研究院)、黒岩麻里教授(理学研究院)、滝沢侑子准教授(低温科学研究所)、樋田京子教授(歯学研究院)に顕彰状及び報奨金が授与されました。授与式には本賞の由来となった桂田芳枝名誉教授の大姪にあたる廣中幸子氏を来賓としてお招きしました。



「桂田芳枝賞」の記念写真(写真左から:矢野理香副理事、滝沢侑子准教授、小川美香子教授、資金清博総長、廣中幸子氏、黒岩麻里教授、樋田京子教授、山口淳二理事・副学長)

北海道大学構内バスのアナウンスにアイヌ語を導入



本学は2022年4月にアイヌ シサム ウレシバ ウコピリカレ ウシ(和名:アイヌ共生推進本部)を設置し、学内外のアイヌ民族とその他の本学構成員との共生に向けた様々な取り組みを行っています。2024年1月25日からは構内循環バスでアイヌ語(主に石狩方言)の車内アナウンスを開始しました。構内循環バスは教職員のみが利用できますが、年間利用者は延べ19万人で、本学の多くの教職員が日常的にアイヌ語に触れる機会となります。音声収録は市民団体「アイヌ語アナウンス部」の方に協力を依頼しました。アイヌ語の停留所名は、その言葉の意味を含めアイヌ共生推進本部のウェブサイトで確認できます。

構内循環バス停留所(一例)

事務局前	カンピカラ ウシ コツチャケ (書類作成・にある・所・の前)
クラーク会館前	クラーク エシカルン ウウェカラバ チセ コツチャケ (クラーク・思い出す・集まる・家・の前)
理学部前	カムイ イレンカ ウワンバレ カンビヌイエ ウシ コツチャケ (神の摂理・調べる・研究・にある・所・の前)
学生交流 ステーション前	カンビヌイエ クル ウタラ ウタ サタサ ウシ コツチャケ (学ぶ・者・たち・交流・にある・所・の前)
体育館前	ウエトウシマク ケンル コツチャケ (競技・館・の前)

アイヌ語の停留所名はアイヌ共生推進本部のウェブサイトで紹介しています
https://www.hokudai.ac.jp/pr/pdf/bus_ainu.pdf



編集方針について

GRI 2-2, 2-5, 2-14

編集方針

「北海道大学サステナビリティレポート2024」は、すべてのステークホルダーの皆様とのエンゲージメントツールとして、本学のサステナビリティに関する情報を開示するものです。

本レポートでは、サステナビリティ報告のための国際的に信頼できる確かな枠組みを提供している「GRIスタンダード」を参照し、経済・環境・社会に与えるインパクトの3つの側面から報告し、「持続可能な開発目標(SDGs)」との関係性を明記しました。併せて、環境情報について

では「環境報告ガイドライン(2018年版)」を参照しています。

なお、本レポートは、「環境情報の提供の促進等による特定事業者等の環境に配慮した事業活動の促進に関する法律」(環境配慮促進法)に基づく「環境報告書」に相当する年次報告書として、2005年から毎年発行しているものですが、環境面だけでなく、経済面、社会面を含めた総合的な情報開示のため、2020年から「サステナビリティレポート」に改題しております。

参照したガイドライン等

●「持続可能な開発目標(SDGs)」(国際連合)

2015年の国連サミットで採択された、2030年までに達成を目指す世界共通の目標です。持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成されています。

●「GRIスタンダード」(Global Reporting Initiative)

企業の環境に関する行動について透明性を高めることを目的にオランダで設立された国際的な非営利団体GRI(Global Reporting Initiative)が作成した枠組みです。現在多くの組織・企業により参照されているESG情報の開示枠組みの一つとなっています。

●「環境報告ガイドライン(2018年版)」(環境省)

環境省が作成した環境報告を行う際の報告指針で、環境報告で報告する事項と、報告に際しての留意点が示されています。

北海道大学×SDGs

<https://sdgs.hokudai.ac.jp/>



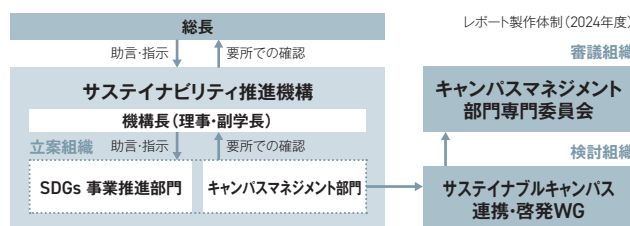
GRIスタンダード対照表 / 環境報告ガイドライン(2018年版)対照表

https://www.sustainability.hokudai.ac.jp/repository/sustainability_report/



編集プロセス

本レポートは、サステナビリティ推進機構で企画し、キャンパスマネジメント部門専門委員会の承認を経て発行されています。



対象組織

本レポートは「北海道大学」の組織全体を対象としています。その内、環境データは、本学のキャンパス(札幌キャンパス・函館キャンパス)を対象としており、その他、大学全体を対象としていない部分については、個々に対象範囲を記載しています。

レポート内のアイコン等について

目次及び記事内に記載されている数字は、SDGsのゴールとGRIスタンダードの開示項目を表しています。

例) ●SDGsのゴール



●GRIスタンダードの開示項目

GRI 102-16, 102-27

外部評価報告書

「北海道大学 サステナビリティレポート2024」は、9月24日付でエイチ・イー・エス推進機構から、以下を結論とする審査報告書をいただいています。

【評価】(抜粋)

●北海道大学の原点である「フロンティア精神」「国際性の涵養」「全人教育」「実学の重視」という4つの基本理念は、現在のSDGsやサステナビリティの考え方につながっていることがうかがえます。世界最大級の研究林と豊かな海洋研究に代表されるフィールド研究や、世界最先端をリードする複数の卓越した研究という貴大学のアイデンティティを生かし、科学技術における教育・研究の卓越性や地域課題解決を目指す社会展開力をさらに伸ばすことで、新たな日本型大学モデルの創成を目指すビジョンを打ち出していますので、その成果が期待されます。

●サステナビリティ推進機構内にカーボンニュートラル推進部門を設置し、学内のカーボンニュートラル達成に向けた全学的な方針やロードマップの策定、生態系を保全する研究林等のフィールドの有効活用、次世代マネジメントシステムの確立等を推進していることは、今後のゼロカーボン北海道の歩みを加速させる、大きな社会的動きになると確信しています。

【審査結論】(抜粋)

- ①北海道大学サステナビリティレポート2024における環境活動および実績の記載内容は、「環境配慮促進法」に基づく環境報告の記載事項を網羅しており、「環境報告ガイドライン2018年版」に沿った内容となっています。その正確性、適切性、および妥当性についても適切であると判断しました。
- ②サステナブルキャンパスの構築に向けては、キャンパスマネジメント部門等3つの部門とそれに伴った各専門委員会及び各WGが着実に運用されています。
- ③サステナビリティ推進機構では、キャンパスマネジメント部門およびSDGs事業推進部門に加え、新たに創設されたカーボンニュートラル推進部門が、それぞれの計画に向けて活動しています。

北海道大学の主な広報誌

本サステナビリティレポートは、本学の主な広報誌である「北海道大学概要」及び「北海道大学統合報告書」と表紙のデザインを統一して発行しております。これらの広報誌を通して、ステークホルダーの皆様に、本学に関する情報をより分かりやすくお伝えすることを目指しています。



北海道大学概要 2024年度(2024-2025)版
🌐 <https://www.hokudai.ac.jp/introduction/information/brief/>



北海道大学 統合報告書2024
🌐 <https://www.hokudai.ac.jp/pr/publications/integrated/>



北海道大学 サステナビリティレポート2024
🌐 https://www.sustainability.hokudai.ac.jp/repository/sustainability_report/





HOKKAIDO UNIVERSITY

北海道大学にとってエンレイソウはシンボルマークに使われている象徴的な花です。このデザインは、エンレイソウを「ヒト」に見立て、知性・個性・多様性の融合とすることで、コミュニケーションビジュアルとしました。花の持つ美しいラインに注目し、線の重なりが「ヒト」との関わり・知識の象徴などを表現しています。エンレイソウが持つ美しいシルエットは、北大にふさわしい、アカデミックでファッショナブルなイメージを構成します。

ホクダイ イヨカシトゥリレ カンピ

表紙に記載された「ホクダイ イヨカシトゥリレ カンピ」は、「サステイナビリティレポート」のアイヌ語訳で、「イヨカシトゥリレ＝物事を次世代に持続させる、カンピ＝冊子」という意味を表します。本学では、この土地の先住民族であるアイヌに深い敬意を表すため、キャンパスにおけるアイヌ語の普及を進めています。こうした取組は、本学構成員やステークホルダーにアイヌ文化への理解を深める機会を提供するだけでなく、アイヌ語の使用が当たり前の社会の実現に繋がるものです。

北海道大学 サステイナビリティレポート 2024

発行 サステイナビリティ推進機構
所在地 〒060-0808 札幌市北区北8条西5丁目
電話 011-706-3660
FAX 011-706-4884
メール osc@osc.hokudai.ac.jp
Web <https://www.sustainability.hokudai.ac.jp/>

北海道大学サステイナビリティレポート2024はサステイナビリティ推進機構ウェブサイトに掲載されています。右記、二次元コードからご覧いただけます。



発行日 2024年9月
対象期間 2023年度(2023年4月～2024年3月)
報告サイクル 年1回(前回の発行日:2023年9月)



この冊子は、環境に配慮した植物油インキ(ベジタブルオイルインキ)を使用しています。